

令和5(2023)年度
歳入歳出予算案資料

栃木県 足利市

目次

施策分野別の重点項目(予算の特徴)	3 ページ	介護保険特別会計(保険事業勘定)	57 ページ
令和5年度予算のポイント	4 ページ	国民健康保険特別会計(事業勘定)	60 ページ
1. 会計別予算の総括	7 ページ	後期高齢者医療特別会計	63 ページ
2. 一般会計 (1) 歳入予算	8 ページ	太陽光発電事業特別会計	64 ページ
(2) 歳出予算(目的別)	10 ページ	(仮称)あがた駅北産業団地開発事業特別会計	65 ページ
(3) 歳出予算(性質別)	11 ページ	水道事業会計	66 ページ
3. 主な基金残高	12 ページ	工業用水道事業会計	68 ページ
4. 市債残高	12 ページ	下水道事業会計	70 ページ
5. 消費税引き上げ分に係る地方消費税の使途	12 ページ		
一般会計当初予算 主要事業等一覧	13 ページ	注記	
一般会計歳出予算の概要(分野別)		ネーミングライツを導入している施設の名称は、本書及び予算説明書においては 条例上の名称により表示しています。	
教育・文化	26 ページ		
産業・観光	32 ページ		
健康・福祉	37 ページ		
都市基盤	44 ページ		
環境・安全	48 ページ		
都市経営	53 ページ		



施策分野別の重点項目（予算の特徴）

足利市を取り巻く環境は、燃油をはじめとする物価高騰による社会経済への影響や深刻な人口減少、少子高齢化など、前年度に比して、先行きの不透明感が増しています。また、激甚化する自然災害への対応などのこれまでの課題に加え、老朽化が進む公共施設の更新・再編などへの継続した取り組みも必要となっています。これらに加えて、将来都市像の実現のため、実施計画に位置付けられた各種施策に取り組むことにより、将来に向けた種まきも同時に行っていきます。これらの課題に対応することなどにより、財政需要が増大する一方で、本市の歳入の根幹となる市税は伸び悩みの状態が続いており、基金残高の減少や、臨時財政対策債の減額等が見込まれるなど、依然として厳しい状況にあります。

令和5年度は、第8次総合計画の2年目となる年です。予算編成にあたっては、第8次総合計画前期基本計画の具現化とともに、山積する様々な課題に対応し、未来志向でチャレンジする予算とするため、以下の施策分野に重点的に予算を配分しました。

教育・文化では、「目指すべき子ども像・求められる学校像」の具現化のため、新たな学校教育環境の在り方について検討を進めるとともに、特別教室へのエアコンを新規に整備し、また、児童生徒を持つ保護者の負担が増加しないよう、学校給食への物価高騰対策支援を行います。あわせて、文化財の保存整備による文化観光の推進、傷みの目立つ市民体育館アリーナの改修を行います。

産業・観光のうち観光では、サイクルツーリズムを北部中山間地域、渡良瀬川周辺で展開します。また、足利灯り物語事業も、継続実施することで、夜景観光を市内外にPRするとともに、本市に点在するすばらしい文化財を活用し、観光誘客を図ります。産業では、ITビジネスの支援に加え、ドローンに関連した事業者への支援を開始するほか、（仮称）あがた駅北産業団地の早期完成を目指して開発に引き続き取り組むとともに、新たな産業団地の開発に向けた調査を本格化します。

健康・福祉では、減少する出生数への対策を本市の最重要課題と捉え、市単独事業として新たに出産祝い金の給付を開始します。国の出産・子育て応援交付金事業とあわせて、妊娠・出産期の支援を充実させます。また、低所得世帯の放課後児童クラブの利用料減免やおたふくかぜの予防接種費の助成を開始することで、子育て期の支援も充実させます。さらに、ヤングケアラー・コーディネーターを新設し、子どもの家庭環境のケアも行っていきます。

都市基盤では、本町緑地において、民間資金の活用による公園施設整備を行い、サイクルツーリズムとの連携により、川辺へのにぎわいの創出を図ります。また、中橋の架け替えや（仮称）足利スマートICの整備に継続的に取り組むことで、道路交通網と災害対応の強化を図っていきます。

環境・安全では、本市産出木材を使用した斎場の木造棟の建設に着手します。ごみ処理施設等建設事業では、施設建設及び運営を行う事業者の選定を行うとともに、造成工事を進めます。また、防災面においては、消防団員の処遇改善を行うとともに、地域防災計画の大幅改定を行い、防災対策を進めます。

都市経営では、移住・定住支援として、鉄道通勤時の特急料金の補助を開始するほか、少子化対策では、結婚相談所の登録料の補助を開始します。また、公共施設の再編を推進するため、供用廃止した施設の処分に向けた調査費を計上します。

自治体DXでは、デジタル田園都市国家構想交付金を活用した事業を実施します。児童生徒の学力向上や家庭の利便性向上のため、AIドリルや健康観察アプリを導入するとともに、学校現場におけるデジタル化を推進するため、外部人材を活用します。電子契約運営事業では、契約書の電子化により、ペーパーレス化を進めるほか、事務の効率化を図ります。

以上のとおり、重点事業に予算を新たに配分し、既存事業は見直しを進め、所要の事業費を配分した結果、令和5年度一般会計当初予算は537億円となり、予算規模は過去3番目の規模となりました。

足利市の令和5年度予算のポイント

【新】→新規事業 【拡】→既存事業で拡充要素があるもの

教育・文化 約5.9億円

【新】・ 学校教育環境適正化事業費 公立小・中学校の適正規模・適正配置の検討	5,000 千円	【新】・ 史跡足利学校跡第2次保存整備等事業費 基本設計、防災設備の改修など	32,646 千円
【新】・ 課題研究事業費 中高連絡会議設置、教科担任制や小中一貫教育等の課題研究	441 千円	【新】・ 文化財等の保存整備事業費 榑崎寺跡、藤本観音山古墳保存整備【継続】 物外軒整備、白石山房保存整備調査【新規】	120,413 千円
【新】・ 学校電子図書館運営事業費 学校電子図書館たかうじライブラリーの電子書籍追加購入	2,332 千円	【新】・ 市民プラザ改修事業費 小ホールの空調設備の更新、プラザサロンの改修	114,747 千円
【拡】・ 外国人児童生徒支援事業費 さらに多くの言語に対応する支援員を追加配置	1,829 千円	【新】・ 市立美術館改修事業費 市立美術館の長寿命化	65,868 千円
【新】・ 中学校エアコン設置事業費 中学校の理科室へのエアコン設置	60,175 千円	【新】・ 市民体育館改修事業費 アリーナ床改修、電光得点表示装置の更新	120,549 千円
【新】・ 学校給食物価高騰対策支援金 燃油、食材費の高騰分の補助	65,187 千円		

産業・観光 約9.8億円

【拡】・ サイクルツーリズム推進事業費 サイクルイベント開催、案内標識やサイクルラックの設置など	4,000 千円	【拡】・ 足利灯り物語創出事業費 文化財と灯りを活かした夜景観光と夜景サミットの開催	14,400 千円
【新】・ ドローン関連支援事業費 ドローン関連事業を実施する民間事業者への支援	2,000 千円	【新】・ 文化観光推進事業費 参観者倍増を目指した足利学校のプロモーション	5,000 千円
【拡】・ ITビジネス支援事業費 企業の創造的な取組やソフトウェア開発、移住、雇用を支援	8,000 千円	・(仮称)あがた駅北産業団地開発事業(特別会計) 区画道路、調整池の造成工事等	899,000 千円
・ 国際戦略事業費 海外展開を目指す中小企業支援のため、諸外国との関係づくり	2,000 千円	・ 次期産業団地調査費 次の産業団地開発のための調査費	40,965 千円

健康・福祉 約1.3億円

【新】・ 出産・子育て応援交付金事業費	81,648 千円	【新】・ 保育所等送迎バス安全装置設置費補助金	8,671 千円
妊娠、出産に際して、切れ目ない相談支援、経済的支援を実施		保育所等の送迎バスへの児童の置き取り防止装置導入費用を補助	
【新】・ 出産祝い金事業費	13,200 千円	【新】・ 民間保育所等業務効率化推進事業費補助金	5,170 千円
第3子以降の子どもの出産に対し、10万円を給付		保育施設におけるICT化推進のためのシステム等導入経費を補助	
【新】・ 任意予防接種費等(おたふくかぜ予防接種費)	9,811 千円	【新】・ AED設置費等補助金	1,050 千円
新たにおたふくかぜの予防接種費用の一部を助成		私学幼稚園等へのAED設置費用の補助	
【新】・ こども家庭センター事業費	3,210 千円	【新】・ 放課後児童クラブ利用料減免事業費	4,888 千円
こども家庭センター設置に向けてのニーズ調査を実施		低所得世帯の利用料を軽減	
【新】・ ヤングケアラー支援体制強化事業費	2,881 千円		
ヤングケアラーに寄り添い、支援につなげるコーディネーターの配置			

都市基盤 約2.2億円

・(仮称)足利スマートIC関連事業費	63,800 千円	【新】・ まちなか活性化推進事業費	2,000 千円
路線測量、道路詳細設計、境界確認等		まちなか活性化推進構想検討業務委託	
・ 中橋整備関連まちづくり事業費	24,370 千円	【新】・ 公募設置管理制度(Park-PFI)活用事業費	85,000 千円
足利市駅前広場再整備検討業務委託等		民間資金による公園施設整備	
【新】・ 生活路線バス運行見直し事業費	6,000 千円	・ 東部地区開発基本調査事業費	10,000 千円
中橋の通行止めに対応した路線編成・ダイヤ編成の実施		東部地区の浸水対策実現方針検討業務及び道路網検討業務委託	
【新】・ まちなかにぎわい創出研究事業費	14,000 千円	・ 都市景観形成事業費	11,300 千円
中央土地区画整理事業地内の市有地の利活用の研究委託		景観重点地区の地区計画素案作成業務委託、まちなみ修景補助	

環境・安全 約15.8億円

・齋場再整備事業費	1,220,967 千円
本市産出木材を使用した新たな齋場の建設	
・ごみ処理施設等建設事業費	105,597 千円
新たなごみ処理施設整備のための造成工事など	
【新】・地域防災計画改定事業費	7,100 千円
令和元年東日本台風や西宮林野火災の検証をふまえた改定を実施	
【拡】・消防団員出動報酬	36,434 千円
消防団員の出動に対する手当を見直し、処遇改善を図るもの	
【新】・救助工作車の更新	200,014 千円
配備後15年が経過した救助工作車を更新	
【新】・通学路の安全対策	10,000 千円
通学路の整備や危険ブロック塀等の解体補助	

都市経営 約2.7億円

【拡】・移住・定住促進事業費	26,584 千円
通勤時の特急料金補助の新設、移住支援金など	
【拡】・結婚支援事業費	15,146 千円
市内結婚相談所への登録料補助の新設など	
・公共施設等適正管理推進事業費	9,885 千円
供用廃止した施設の早期処分に向けた調査費等	
・ふるさと足利応援寄附金事業費	104,751 千円
ふるさと納税の返礼に要する費用等	
【拡】・マイナンバーカード交付事業費	117,941 千円
公共施設や企業等で出張申請サポート等	

自治体DX 約1.6億円

【新】・公共施設予約管理システム導入事業費	63,330 千円	【新】・教育DX推進事業費	73,466 千円
キャッシュレス決済等に対応した新システムの導入		AIドリル、健康観察アプリの導入、外部IT人材の活用等	
【新】・電子契約運営事業費	814 千円	【新】・デジタル教科書活用推進事業費	8,677 千円
電子契約による業務効率化		中学の英数、小学5、6年生の英算のデジタル教科書の整備	
・デジタル戦略推進事業費	5,600 千円	【新】・ゼロカーボンチャレンジ事業費	12,161 千円
CIO補佐官に係る費用		カーボンニュートラル実現に向け、省エネ行動を促すアプリの導入	

1. 会計別予算の総括

(単位:千円・%)

会 計		令和5年度 A	令和4年度 B	比較	
				増減数 C=A-B	増減率 C/B
一般会計		53,700,000	53,700,000	0	0.0
特別会計	介護保険(保険事業勘定)	14,174,000	14,330,000	-156,000	-1.1
	国民健康保険(事業勘定)	14,260,000	14,680,000	-420,000	-2.9
	後期高齢者医療	2,157,000	2,178,000	-21,000	-1.0
	太陽光発電事業	53,800	54,300	-500	-0.9
	(仮称)あがた駅北産業団地開発事業	899,000	363,000	536,000	147.7
企業会計	水道事業	4,327,000	4,230,000	97,000	2.3
	工業用水道事業	237,000	238,000	-1,000	-0.4
	下水道事業	8,208,000	8,133,000	75,000	0.9
特別会計等の計		44,315,800	44,206,300	109,500	0.2
合 計		98,015,800	97,906,300	109,500	0.1

・一般会計の予算規模は、前年度と同額の537億円となりました。予算規模は、平成9年度予算544.3億円、令和2年度予算538億円に次ぐ、3番目の規模となりました。

・介護保険特別会計は、要介護認定者数、介護サービスの利用量等を見込み、1.1%の減となりました。

・国民健康保険特別会計は、県から示された算定基準や被保険者の減により、2.9%減のとなりました。

・(仮称)あがた駅北産業団地開発事業特別会計は、造成工事等を継続実施することで、147.7%の増となりました。

2. 一般会計

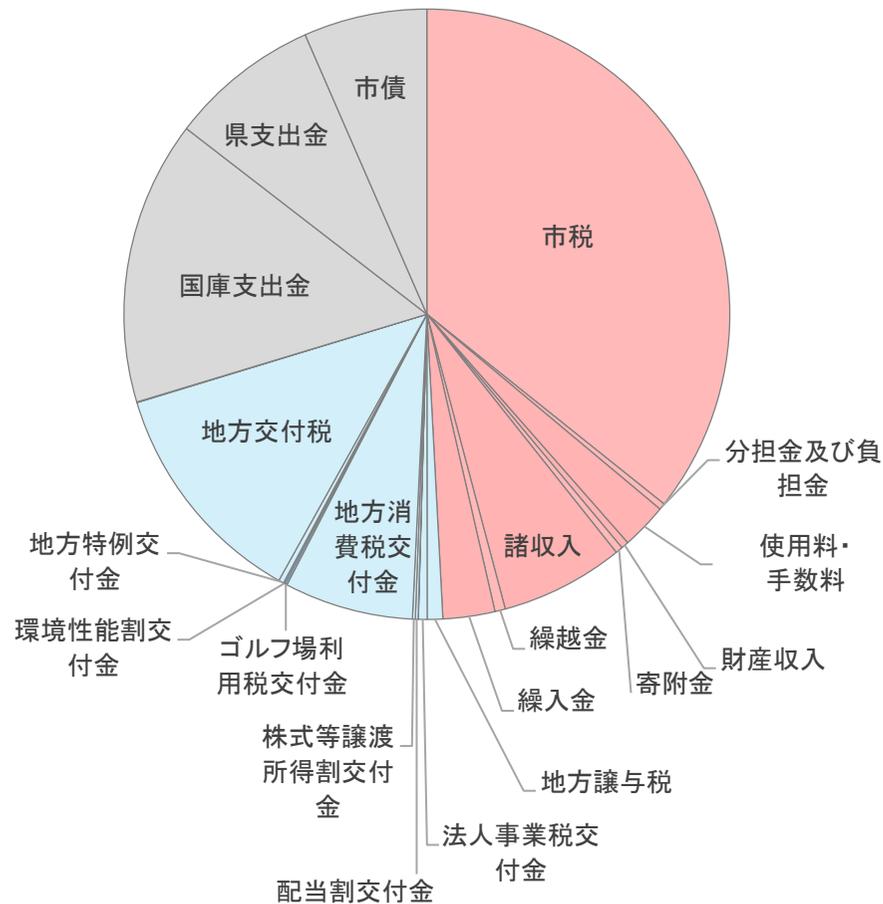
(1) 歳入

令和5年度当初予算(歳入)

(単位:千円・%)

款	令和5年度		令和4年度		比較	
		構成比		構成比	増減数	増減率
10 市税	19,161,221	35.7	18,994,928	35.4	166,293	0.9
12 地方譲与税	444,801	0.8	485,237	0.9	-40,436	-8.3
13 利子割交付金	5,500	0.0	11,000	0.0	-5,500	-50.0
14 配当割交付金	80,000	0.1	50,000	0.1	30,000	60.0
16 株式等譲渡所得割交付金	80,000	0.1	70,000	0.1	10,000	14.3
17 法人事業税交付金	250,000	0.5	230,000	0.4	20,000	8.7
18 地方消費税交付金	3,700,000	6.9	3,600,000	6.7	100,000	2.8
20 ゴルフ場利用税交付金	60,000	0.1	60,000	0.1	0	0.0
26 環境性能割交付金	47,000	0.1	50,000	0.1	-3,000	-6.0
27 地方特例交付金	148,300	0.3	130,550	0.3	17,750	13.6
30 地方交付税	6,550,000	12.2	5,750,000	10.7	800,000	13.9
35 交通安全対策特別交付金	17,000	0.0	19,000	0.0	-2,000	-10.5
40 分担金及び負担金	181,768	0.3	220,929	0.4	-39,161	-17.7
45 使用料及び手数料	1,313,913	2.4	1,336,478	2.5	-22,565	-1.7
50 国庫支出金	8,084,892	15.1	8,711,597	16.2	-626,705	-7.2
55 県支出金	4,302,692	8.0	4,573,465	8.5	-270,773	-5.9
60 財産収入	213,480	0.4	99,868	0.2	113,612	113.8
65 寄附金	204,699	0.4	105,052	0.2	99,647	94.9
70 繰入金	1,486,608	2.8	1,183,653	2.2	302,955	25.6
75 繰越金	300,000	0.6	300,000	0.6	0	0.0
80 諸収入	3,536,126	6.6	3,497,043	6.5	39,083	1.1
85 市債	3,532,000	6.6	4,221,200	7.9	-689,200	-16.3
合計	53,700,000	100.0	53,700,000	100.0	0	0.0

令和5年度 歳入



・10款 市税は、新型コロナによる影響から回復傾向にあるものの、物価高騰等の経済的影響を考慮し、前年度対比0.9%増の191.6億円を見込みました。

・30款 地方交付税は、交付税の交付実績や地方財政計画を勘案し、13.9%増の65.5億円と見込みました。

・70款 繰入金は、25.6%増の14.9億円を見込みました。

主な基金繰入額	
財政調整基金	9.3億円
減債基金	1.2億円
公共施設整備基金	2.3億円

・80款 諸収入 30項 雑入 25目 雑入 25節 雑入の主な歳入
 栃木県市町村振興協会市町村交付金等 11,535千円
 後期高齢者医療広域連合健診事業委託料等 89,028千円
 有価物売払代 127,684千円
 自動販売機電気料 2,562千円
 企業会計からの事務負担金等 37,041千円

・85款 市債は、地方交付税措置のある市債の活用にも努め、新規借入額を元金償還額以内に抑制しました。

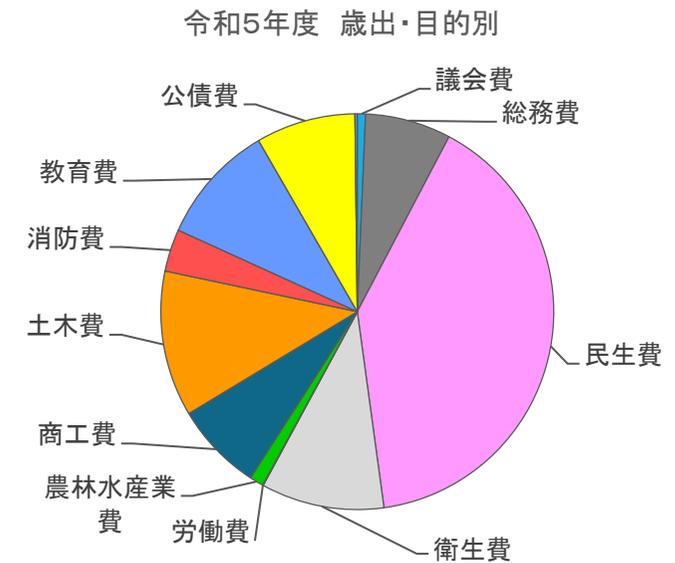
新規借入額	35.3億円
元金償還額	42.5億円

(2)歳出(目的別)

令和5年度当初予算(歳出・目的別)

単位:千円・%

款	令和5年度		令和4年度		比較	
		構成比		構成比	増減数	増減率
10 議会費	364,002	0.7	362,223	0.7	1,779	0.5
15 総務費	3,793,483	7.1	3,765,039	7.0	28,444	0.8
20 民生費	21,526,038	40.1	22,147,745	41.2	-621,707	-2.8
25 衛生費	5,435,350	10.1	5,346,935	10.0	88,415	1.7
30 労働費	27,231	0.0	29,566	0.0	-2,335	-7.9
35 農林水産業費	612,513	1.1	803,116	1.5	-190,603	-23.7
40 商工費	3,896,377	7.2	3,688,365	6.9	208,012	5.6
45 土木費	6,391,884	11.9	5,760,202	10.7	631,682	11.0
50 消防費	1,858,807	3.5	2,084,417	3.9	-225,610	-10.8
55 教育費	5,299,017	9.9	5,177,779	9.6	121,238	2.3
60 災害復旧費	8	0.0	8	0.0	0	0.0
65 公債費	4,395,289	8.2	4,434,604	8.3	-39,315	-0.9
70 諸支出金	1	0.0	1	0.0	0	0.0
75 予備費	100,000	0.2	100,000	0.2	0	0.0
合計	53,700,000	100.0	53,700,000	100.0	0	0.0



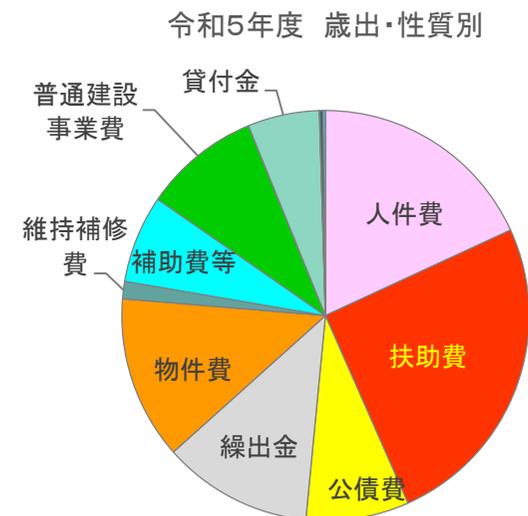
- ・総務費は、一般職員給与費の減、市議会議員選挙執行費や庁舎補修費等の増などによるもの
- ・民生費は、障害者(児)自立支援給付費、施設型給付費の増、児童手当や民間保育所等施設整備費補助金の減などによるもの
- ・衛生費は、新型コロナウイルスワクチン接種費やごみ処理施設等建設事業費の減、斎場再整備事業費の増などによるもの
- ・農林水産業費は、森林管理整備事業費の増、農村地域防災減災事業費の減などによるもの
- ・商工費は、次期産業団地調査費や(仮称)あがた駅北産業団地開発事業特別会計繰出金の増などによるもの
- ・土木費は、公園の公募設置管理制度(Park-PFI)活用事業や土地区画整理事業の増、下水道事業繰出金の減などによるもの
- ・消防費は、消防自動車購入費の増や消防本部庁舎等建設事業費の減などによるもの
- ・教育費は、国民体育大会事業費などの減、市民プラザ改修事業費や学校給食物価高騰対策支援金の増などによるもの

(3)歳出(性質別)

令和5年度当初予算(歳出・性質別)

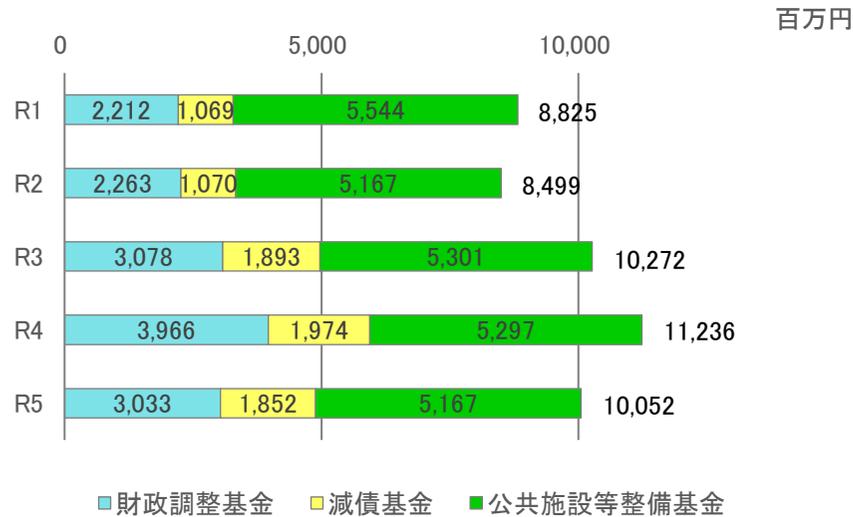
単位:千円・%

性質	令和5年度		令和4年度		比較	
		構成比		構成比	増減数	増減率
一 消費的経費	34,657,562	64.6	35,471,388	66.1	-813,826	-2.3
1 人件費	9,751,807	18.2	9,974,266	18.6	-222,459	-2.2
2 物件費	6,923,342	12.9	6,935,270	12.9	-11,928	-0.2
3 維持補修費	733,243	1.4	860,913	1.6	-127,670	-14.8
4 扶助費	13,530,969	25.2	13,921,953	25.9	-390,984	-2.8
5 補助費等	3,718,201	6.9	3,778,986	7.0	-60,785	-1.6
二 投資的経費	4,954,647	9.2	3,994,032	7.4	960,615	24.1
1 普通建設事業費	4,954,639	9.2	3,994,024	7.4	960,615	24.1
(1)補助事業費	1,010,188	1.9	925,588	1.7	84,600	9.1
(2)単独事業費	3,875,624	7.2	3,005,528	5.6	870,096	28.9
(3)国県事業等負担金	68,827	0.1	62,908	0.1	5,919	9.4
2 災害復旧事業	8	0.0	8	0.0	0	0.0
(1)補助事業費	5	0.0	5	0.0	0	0.0
(2)単独事業費	3	0.0	3	0.0	0	0.0
三 その他の経費	13,987,791	26.0	14,134,580	26.3	-146,789	-1.0
1 貸付金	3,061,107	5.7	3,094,534	5.8	-33,427	-1.1
2 出資金	14,634	0.0	21,279	0.0	-6,645	-31.2
3 積立金	139,429	0.2	153,276	0.3	-13,847	-9.0
4 繰出金	6,377,332	11.9	6,430,887	12.0	-53,555	-0.8
5 公債費	4,395,289	8.2	4,434,604	8.3	-39,315	-0.9
四 予備費	100,000	0.2	100,000	0.2	0	0.0
合 計	53,700,000	100.0	53,700,000	100.0	0	0.0



- ・人件費は、R4人事院勧告の影響や、定年延長による退職者の減などによるもの
- ・扶助費は、生活扶助費や医療扶助費、児童手当の減などによるもの
- ・維持補修費は、南部クリーンセンター焼却施設改修事業費の減などによるもの
- ・普通建設事業費は、消防本部庁舎等建設事業費の減や斎場再整備事業費の増などによるもの
- ・繰出金は、下水道事業会計や介護保険特別会計への繰出しが減となったことなどによるもの

3. 主要な基金の残高の推移



4. 市債残高の推移



5. 消費税引き上げ分に係る地方消費税の使途

歳入
地方消費税交付金(社会保障財源化分)
2,020,000 千円

歳出
社会保障4経費その他社会保障施策に要
する経費(一般財源)
9,322,045 千円

※社会保障財源化分の使途は、各分野の一般財源
部分に活用します。

単位:千円

事業名		経費	財源内訳			
			特定財源			一般財源
			国県支出金	市債	その他	
社会福祉	障害福祉事業	3,606,625	2,581,247	0	2,882	1,022,496
	児童福祉事業	8,499,016	5,079,759	0	268,198	3,151,059
	高齢者福祉事業	209,075	2,912	0	20,186	185,977
	生活保護事業	2,325,547	1,778,532	0	8	547,007
社会保険	国民健康保険事業	834,643	588,801	0	0	245,842
	介護保険事業	1,875,809	110,453	0	0	1,765,356
	後期高齢者医療事業	2,121,888	374,244	0	1	1,747,643
保健衛生	母子保健衛生事業	111,596	14,687	0	0	96,909
	予防対策事業	643,207	5,883	0	77,568	559,756
合計		20,227,406	10,536,518	0	368,843	9,322,045

令和5年度一般会計当初予算 主要事業等一覧

単位:千円

No.	款	項	目	実施計画	新・拡	所管課	事業名	事業(変更)内容	R4	R5				増減 当初 予算額	
									当初 予算額	財源内訳					
										当初 予算額	国県	市債	その他		一財
1	15	10	10	5未来	新	デジタル戦略課	公共施設予約管理システム整備事業費	スマートフォンからの公共施設の予約や利用料等のクレジット払いが可能となるシステムへの更新	0	63,330	31,665			31,665	+63,330
2	15	10	10	5未来	新	契約管財課	電子契約運営事業費	電子による契約を行うことにより、契約書等のペーパーレス化及び業者の来庁が不要となる	0	814				814	+814
3	15	10	10	1安全安心		危機管理課	ハザードマップ改定事業費	県管理河川の浸水想定区域追加公表に伴うハザードマップ印刷経費	3,485	2,289	1,144			1,145	-1,196
4	15	10	10	1安全安心		危機管理課	防災情報発信体制強化事業費	防災情報電話一斉伝達システムを使用し、自主防災会長や民生委員へ一斉発信	1,059	1,098				1,098	+39
5	15	10	10	1安全安心		危機管理課	自主防災会育成強化事業費	災害に備え地域が策定する地区防災計画の策定促進補助金のほか、自主防災組織防災訓練実施の助成金	1,137	1,100				1,100	-37
6	15	10	10	1安全安心		危機管理課	地域防災活動保険事業費	災害時の避難誘導など地域防災活動における万が一の事故等に備えた保険	1,000	1,120			455	665	+120
7	15	10	10	1安全安心	新	危機管理課	地域防災計画改定事業費	林野火災編の追加、構成の見直しなどのため、改定を実施	0	7,100				7,100	+7,100
8	15	10	10	5未来		デジタル戦略課	デジタル戦略推進事業費	足利市デジタル戦略を推進するためのCIO補佐官関連費用	5,600	5,600				5,600	+0
9	15	10	10	5未来	新	デジタル戦略課	チャットシステム事業費	自治体専用ビジネスチャットシステム「LoGoチャット」の導入	0	1,584				1,584	+1,584
10	15	10	10	5未来		デジタル戦略課	議事録作成支援システム事業費	職員が手作業で行っていた会議録作成業務への音声自動文字起こしサービスの活用	1,294	1,030				1,030	-264
11	15	10	20		新	契約管財課	非常用自家発電設備更新工事費	本庁舎非常用自家発電設備を、地上に更新整備するもの(別途、債務負担行為2か年 限度額109,000千円)	0	9,149		3,000		6,149	+9,149
12	15	10	25	5未来		契約管財課	公共施設等適正管理推進事業費	供用廃止施設の早期処分に向けた、境界測量、アスベスト・PCBの含有調査等を実施するもの	9,468	9,885				9,885	+417
13	15	10	25	5未来		公共施設整備課	市民会館等整備事業費	新市民会館整備に向けた検討のための事務費	709	681				681	-28

No.	款	項	目	実施計画	新・拡	所管課	事業名	事業(変更)内容	R4	R5				増減 当初 予算額	
									当初 予算額	財源内訳			一財		
										国県	市債	その他			
14	15	10	25	6主要		総合政策課	地域公共交通事業費	地域公共交通計画の評価・改善を目的とした地域公共交通会議への交付金	7,467	652			652	-6,815	
15	15	10	25	4魅力創出	拡	総合政策課、都市計画課	サイクルツーリズム推進事業費	サイクリストを歓迎し地域活性化を目的に、サイクルイベント開催、案内標識やサイクルラックの設置などを実施	2,000	4,000	2,000		2,000	+2,000	
16	15	10	25	3産業力	新	総合政策課	ドローン関連支援事業費	ドローン関連事業を実施する民間事業者への支援	0	2,000			2,000	+2,000	
17	15	10	25	5未来		地域創生課	ふるさと足利応援寄附金事業費	ふるさと納税を活用して多くの方から応援いただくための返礼品等の経費	51,072	104,751			104,751	+53,679	
18	15	10	25	6主要		地域創生課	まちの魅力・民間活力応援事業費	市内遊休施設の活用を目的にクラウドファンディングを活用して実施した、改修費用への補助金	7,500	7,500			7,500	0	+0
19	15	10	25	4魅力創出		観光まちづくり課	まちの魅力推進事業費(「足利氏のふるさと」ツーリズム観光誘客促進事業費)	足利氏に関する地域資源を活かした着地型観光事業の実施により、観光客の増加と持続的な確保を目指す	10,000	10,000	5,000		5,000	+0	
20	15	10	25	4魅力創出		地域創生課	里山地域活性化事業費	名草地区の地域資源を活かした商品開発委託、キャンプ場運営補助など	6,043	6,043	3,021		2,000	1,022	+0
21	15	10	25	4魅力創出		地域創生課	Ashikaga魅力発信事業費	Aidacco(あいだっこ)、燕(えん)のした運営経費、若者による魅力発信サポートなど	6,768	4,627	2,057		37	2,533	-2,141
22	15	10	25	4魅力創出	拡	地域創生課	移住・定住促進事業費	東京圏からの移住者に対する支援金(世帯移住の場合子ども1人あたり100万円を加算)のほか、通勤時の特急料金補助(ひと月1万円を上限)を新設	15,869	26,584	19,042		7,542	+10,715	
23	15	10	25	4魅力創出		地域創生課	関係人口創出事業費	本市に関心を寄せる方々との交流会や体験ツアーの実施・大学生による地域活動への参加・あしかがアートのクロス開催	2,800	2,500	1,500		500	500	-300
24	15	10	25	4魅力創出	拡	地域創生課	地域おこし協力隊事業費	ふるさと納税の推進等を目的として、新たに2名の隊員を採用(5年度は計4名で活動)	10,511	20,799			20,799	+10,288	
25	15	10	25	4魅力創出		地域創生課	集落支援員事業費	地域課題に向き合い、地域住民の輪に入って活動する集落支援員活動経費等	8,597	8,597			8,597	+0	

No.	款	項	目	実施計画	新・拡	所管課	事業名	事業(変更)内容	R4	R5				増減 当初 予算額	
									当初 予算額	当初 予算額	財源内訳				
											国県	市債	その他		一財
26	15	10	25	4魅力創出		地域創生課	移住支援員事業費	移住支援員による、東武足利市駅に設置した燕(えん)のしたでの移住相談対応等	6,998	7,000				7,000	+2
27	15	10	25	2子ども	拡	地域創生課	結婚支援事業費	結婚相談所登録料の補助(1人5千円を上限)を新設するほか、とちぎ結婚支援センター足利の運営委託や結婚新生活支援金等	8,936	15,146	10,025			5,121	+6,210
28	15	10	40	1安全安心		市民生活課	防犯カメラシステム設置費	防犯カメラを新設	2,003	1,503				1,503	-500
29	15	20	10		拡	市民課	マイナンバーカード交付事業費	マイナンバーカード普及促進のため、公共施設や企業などに出向き申請サポートするほか、コールセンターを設置	44,412	117,941	112,319			5,622	+73,529
30	20	10	10	6主要		障がい福祉課	障がい者基幹相談支援センター事業費	障がい者基幹相談支援センターを核として、関係機関と連携しながら、相談支援体制の充実・強化を図る	22,000	23,000	13,575			9,425	+1,000
31	20	10	10	6主要		障がい福祉課	在宅障がい児者安心ネットワーク事業費	在宅の障がい児者が、緊急一時的に短期入所が必要となる場合に備えた体制整備	369	409	306			103	+40
32	20	10	10	6主要		障がい福祉課	重度心身障害者医療助成費	重度の障がい者が医療機関等に支払った保険診療の医療費を助成	257,777	266,836	129,601		1,633	135,602	+9,059
33	20	10	20	5未来	新	市民生活課	生活路線バス運行見直し事業費	令和6年秋に予定する中橋の通行止めに伴い、生活路線バス代替路線とダイヤ編成を実施	0	6,000	2,000			4,000	+6,000
34	20	10	20	1安全安心		市民生活課	特殊詐欺対策電話機等購入費補助金	特殊詐欺対策電話機の購入について、65歳以上のみの世帯に対し購入費の半額を補助(上限5千円)	500	500				500	+0
35	20	10	20	1安全安心	新	市民生活課	犯罪被害者等支援事業費	犯罪行為により死亡した方の遺族に対し見舞金30万円、重傷病を負った方に対し10万円を支給	0	500				500	+500
36	20	10	20	5未来		市民生活課	地域共助型生活交通モデル事業費	生活交通について地域内での話し合いの後押しのほか、交通空白地域から生活路線バスに乗継ができるようデマンドタクシーによる送迎を試行	900	900				900	+0
37	20	15	10	6主要		保育課	すこやか保育補助事業費	発達に遅れがある等の児童の保育のために保育士を加配する保育施設に対し補助を行うもの	32,400	36,900			2,986	33,914	+4,500

No.	款	項	目	実施計画	新・拡	所管課	事業名	事業(変更)内容	R4	R5				増減 当初 予算額	
									当初 予算額	財源内訳					
										当初 予算額	国県	市債	その他		一財
38	20	15	10	6主要		保育課	医療的ケア児保育事業費	医療的ケアが必要な児童の受入れのための検討会の設置や、職員の研修等を行うもの	305	305				305	+0
39	20	15	10		新	保育課	民間保育所等業務効率化推進事業費補助金	民間保育施設におけるICT化推進のためのシステム導入経費や、自動翻訳機などの購入費を補助するもの	0	5,170	3,450			1,720	+5,170
40	20	15	10	2子ども		こども家庭政策課	放課後児童健全育成事業費	放課後児童クラブ運営の委託や補助、施設改修の貸付などを行うもの	357,643	370,861	245,568		100,300	24,993	+13,218
41	20	15	10	2子ども	新	こども家庭政策課	利用料減免事業費補助金	低所得者世帯を対象に、民間放課後児童クラブの利用料の減免を行うもの	0	4,888				4,888	+4,888
42	20	15	10	2子ども		こども家庭政策課	こども医療助成費	高校生までの医療費を窓口無償で助成するもの	504,467	522,768	183,545		2	339,221	+18,301
43	20	15	10	2子ども	新	こども家庭政策課	出産祝い金事業費	第3子以降の子どもの出産に対し、10万円のお祝い金を給付するもの	0	13,200				13,200	+13,200
44	20	15	10		新	保育課	AED設置費等補助金	国の補助制度が適用されない私学幼稚園及び認可外保育施設に対し、AEDの設置費用を補助するもの	0	1,050				1,050	+1,050
45	20	15	10	2子ども	新	こども家庭政策課、保育課	保育所等送迎バス安全装置設置費補助金	保育施設、放課後児童クラブなどの送迎バスに、児童の置き去り防止装置を導入する費用を補助するもの	0	8,671	7,975			696	+8,671
46	20	15	10	2子ども	新	こども家庭政策課	こども家庭センター事業費	こども家庭センター設置に向けて、家庭や養育環境の支援に対するニーズ調査を行うもの	0	3,210	2,673			537	+3,210
47	20	15	10	6主要		こども家庭政策課	子ども家庭総合支援拠点事業費	児童虐待等に対応するため、相談等に応じる相談員を配置するもの	11,315	11,522	8,412			3,110	+207
48	20	15	10	2子ども	新	こども家庭政策課	ヤングケアラー支援体制強化事業費	ヤングケアラーに寄り添い、適切な支援につなげるコーディネーターの配置	0	2,881	1,921			960	+2,881
49	20	15	10	2子ども		保育課	子育て支援コーディネート事業費	育児に関する悩みや不安、保健・健康に関する相談・助言を行い、子育てに必要な支援を行うもの	3,658	3,707	3,080			627	+49
50	20	15	10	6主要	拡	こども家庭政策課、保育課	児童福祉施設感染拡大防止事業費	保育施設、放課後児童クラブなどの新型コロナウイルス感染対策経費を補助するもの	18,600	29,700	16,266		13,434	0	+11,100

No.	款	項	目	実施計画	新・拡	所管課	事業名	事業(変更)内容	R4	R5				増減 当初 予算額	
									当初 予算額	財源内訳					
										国県	市債	その他	一財		
51	20	20	10	6主要		元気高齢課	成年後見制度利用促進等事業費	成年後見サポートセンターを中核機関として、成年後見制度の利用促進を図るもの	7,230	7,230	90			7,140	+0
52	25	10	10	2子ども		健康増進課	母子健康支援事業費	妊婦などを対象とした学級や、育児などの相談、乳児家庭全戸訪問などを通じて、妊娠、出産後の切れ目ない支援を行うもの	9,361	9,246	5,214			4,032	-115
53	25	10	10	2子ども		健康増進課	産婦健診・産後ケア事業費	産後うつ等の早期発見・早期支援のため、産婦健診や産後ケア費用の一部を助成するもの	7,498	7,802	3,881			3,921	+304
54	25	10	10	2子ども		健康増進課	新生児聴覚検査助成事業費	聴覚障がいや早期に発見し適切な療育を行うため、新生児の聴覚検査費用を助成するもの	3,586	3,671				3,671	+85
55	25	10	10	2子ども		健康増進課	不妊・不育症治療費助成事業費	保険適用外の不妊・不育症治療費の一部を助成するもの	4,860	5,450				5,450	+590
56	25	10	10	2子ども	新	健康増進課	出産・子育て応援交付金事業費	妊娠、出産の際に面談を行い、伴走型相談支援を行うとともに、それぞれ5万円の経済的支援を行うもの	0	81,648	67,595			14,053	+81,648
57	25	10	10	6主要		健康増進課	がん患者支援推進事業費	がん患者の負担を軽減するため、医療用ウィッグや乳房補整具の購入費、在宅ターミナルケアの費用の一部を助成するもの	2,634	2,634	1,260			1,374	+0
58	25	10	10	5未来		健康増進課	高血圧ゼロのまちづくり事業費	健康無関心層に対し、運動の習慣化を促進するほか、減塩教育等を実施するもの	5,645	2,020	258		222	1,540	-3,625
59	25	10	15	2子ども	新	健康増進課	任意予防接種費等(おたふくかぜ予防接種費)	新たに1歳児から6歳児を対象に、おたふくかぜの予防接種費用の一部を助成するもの	0	9,811				9,811	+9,811
60	25	10	30	6主要		公共施設整備課、市民課	斎場再整備事業費	新斎場の建設工事、利用者案内板配管配線敷設工事等 設備導入経費(債務負担行為 R5はゼロ)	329,441	1,220,967	73,507	922,200	213,000	12,260	+891,526
61	25	10	35		拡	環境政策課	エコ・アクションポイント事業費	補助対象に電気自動車充電システム(V2H)を追加(30千円×5件)	2,784	2,555			2,555	0	-229

No.	款	項	目	実施計画	新・拡	所管課	事業名	事業(変更)内容	R4	R5				増減 当初 予算額	
									当初 予算額	当初 予算額	財源内訳				
											国県	市債	その他		一財
62	25	10	35	5未来	新	環境政策課	ゼロカーボンチャレンジ事業費	カーボンニュートラル実現のため、省エネ行動を促すアプリを開発	0	12,161	6,080		1,200	4,881	+12,161
63	25	15	10		拡	クリーン推進課	合併処理浄化槽設置事業費補助金	合併処理浄化槽設置に伴う、単独槽撤去費補助の増額及び汲取槽撤去費補助の新設	42,570	36,418	24,955			11,463	-6,152
64	25	15	15	6主要		クリーン推進課	東部クリーンセンター(長寿命化工事)	長寿命化計画(東部クリーンセンターを令和25年度まで延命)に基づく設備更新工事	68,444	102,296		99,700		2,596	+33,852
65	25	15	15	5未来		公共施設整備課	ごみ処理施設等建設事業費	造成工事、電柱移転補償等。施工管理業務委託はR5～11、限度額3.8億円の債務負担行為を設定するもの	358,496	105,597	10,635	57,100	7,000	30,862	-252,899
66	30	10	10	3産業力		商業にぎわい課	求人対策費(市内企業等地域人材確保事業費)	高校生や保護者、進路指導担当教諭に市内企業を紹介する機会を設け、市内企業就職率の向上と市内企業の人材確保を図る	600	600				600	+0
67	30	10	10	2子ども		商業にぎわい課	子育て期女性の就労支援事業費	子育て期女性と市内企業のニーズを掘り起こし、マッチングに結び付けることで、潜在労働力の活用と人材不足の解消を図る	1,125	1,100				1,100	-25
68	30	10	10		拡	商業にぎわい課	勤労者等表彰費	勤労者表彰、技能者褒賞に加えて、新規学卒者に対し、過去5年のうち通算2年以上指導を行っている者を表彰する制度(83千円)を新設	533	588			4	584	+55
69	35	10	20	3産業力		農政課	農産物ブランド力強化支援事業費(あしかが美人・花きブランディング事業費)	鑑年越しでの飾花事業や、市内宿泊施設でのトルコキキョウ風呂の実施などを通じ、認知度及びブランド力の向上を図る	650	650				650	+0
70	35	10	20	6主要		農業委員会事務局	遊休農地再生利用支援事業費	貸借契約を締結した耕作者が、当該農地の深耕や土壌改良等、営農定着を目的とした経費に対し支援する	100	100				100	+0
71	35	10	20	3産業力		農政課	新規就農塾開催事業費	受入農家にて研修を行う新規就農者への研修費用等の補助及び受入農家への補助により、就農希望者の支援体制を構築する	4,050	3,100				3,100	-950

No.	款	項	目	実施計画	新・拡	所管課	事業名	事業(変更)内容	R4	R5				増減 当初 予算額	
									当初 予算額	財源内訳					
										当初 予算額	国県	市債	その他		一財
72	35	10	30	3産業力		農林整備課	南部地域土地改良事業調査費	圃場の大区画化と担い手への農地の集積・集約を図ることで、経営の効率化を実現し本市農業の持続的発展につなげる	12,800	7,198	1,470			5,728	-5,602
73	35	10	30	6主要	新	農林整備課	農村地域防災減災事業費	R3-R4に実施した農業用ため池の劣化状況調査等の結果を受け、計画的に防災工事を実施するための実施計画を策定する	0	60,000	60,000			0	+60,000
74	40	10	15		拡	商業にぎわい課	融資預託金	新型コロナの影響を受け、困難な経営環境が続いている事業者の資金借換需要に備え、長期災害借換資金(新型コロナウィルス感染症用)60,000千円を新設	2,972,177	2,941,783			2,941,783	0	-30,394
75	40	10	15	6主要	拡	商業にぎわい課	地域商店街活性化支援事業費	新たに文化・観光と連携した取組(200千円)を行い、商業団体等が行う地域活性化事業を支援し、地域商店街の活性化及び賑わいのある地域づくりに寄与する	500	700				700	+200
76	40	10	15	3産業力		商業にぎわい課	グループチャレンジ応援事業費	市内事業者がグループを組織して自由な発想で行う事業を支援し、チャレンジ活動を奨励することにより、地域におけるビジネスの拡大と市内経済の活性化を図る	2,500	2,000				2,000	-500
77	40	10	15	3産業力	拡	産業ものづくり課	ITビジネス支援事業費(法人)	企業が行う創造的な取組やソフトウェア開発等に要する施設整備や市内従業員の雇用、人材育成(新設1,000千円)等に対し補助を行う	8,000	7,000				7,000	-1,000
78	40	10	15	3産業力		地域創生課	ITビジネス支援事業費(個人)	東京圏からのIT個人事業者の移転補助	2,000	1,000				1,000	-1,000
79	40	10	15	3産業力		産業ものづくり課	次期産業団地調査費	(仮称)あがた駅北産業団地に続く次期産業団地予定地の測量等の業務委託を行う	4,500	40,965				40,965	+36,465
80	40	10	15	3産業力		産業ものづくり課	あがた駅南産業団地企業誘致優遇策事業費	あがた駅南産業団地への企業立地促進を目的とした補助(建物建設助成金、企業立地促進事業助成金等)	72,786	122,400				122,400	+49,614
81	40	10	15	3産業力		産業ものづくり課	(仮称)あがた駅北産業団地開発事業特別会計繰出金	(仮称)あがた駅北産業団地開発事業に係る起債対象とならない揚水試験委託料等の事業費を一般会計から繰り出すもの	39,999	107,343				107,343	+67,344

No.	款	項	目	実施計画	新・拡	所管課	事業名	事業(変更)内容	R4	R5				増減 当初 予算額	
									当初 予算額	財源内訳					
										当初 予算額	国県	市債	その他		一財
82	40	10	15	3産業力		産業ものづくり課	国際戦略事業費	海外展開を目指す中小企業支援のため、諸外国との関係づくりを行う	1,000	2,000				2,000	+1,000
83	40	10	15	3産業力		商業にぎわい課	創業ステップアップ支援事業費	創業から5年未満の者に対し、経営相談や販路開拓に係る費用の一部を補助する	2,500	2,500				2,500	+0
84	40	10	20	4魅力創出	新	観光まちづくり課	文化観光推進事業費	3年間で足利学校の参観者倍増を目指しプロモーションの展開、文化観光推進計画の策定を行う	0	5,000	2,000		250	2,750	+5,000
85	40	10	20	4魅力創出		観光まちづくり課	歩いて足利の魅力再発見事業費	鉄道事業者主催のまちなかハイキングの実施やハイキングマップの作製等により、ハイカー及びまちなかへの誘客を図る	765	2,974			371	2,603	+2,209
86	40	10	20	4魅力創出	拡	観光まちづくり課	足利灯り物語創出事業費	あしかがフラワーパークの知名度を活かし、文化財と灯りによる夜景観光に加え、夜景サミット開催(6,000千円)に取り組み、観光客の増加を図る	4,650	14,400	4,500		893	9,007	+9,750
87	40	10	20	6主要		観光まちづくり課	国内観光プロモーション活動支援事業費	観光キャラバンや物産展への出展、とちまるショップ運営に係る負担金、あしかが「美」食まつりへの補助金等	3,183	3,510	400		388	2,722	+327
88	40	10	20	4魅力創出		観光まちづくり課	外国人観光誘客推進事業費	旅行博への出展、国内での海外エージェント向け商談会、留学生向けツアーの実施による海外からの誘客推進	1,683	1,683			210	1,473	+0
89	40	10	20	4魅力創出		観光まちづくり課	着物・甲冑によるまち歩き推進事業費	着物や甲冑の着付けに係る着物や小物などの購入費のほか、着付け体験を通じて着地型観光の促進を図る	5,118	3,735	225		438	3,072	-1,383
90	40	10	20	6主要		観光まちづくり課	歩くまち空間創出事業費	足利学校前を歩行者天国区間として開放し、「門前マルシェ」として市民や観光客の交流によるまちの賑わいを創出する	960	1,000	500		62	438	+40
91	40	10	20	6主要		観光まちづくり課	足利来訪おもてなし事業費	観光案内人による観光案内や、観光施設での無料Wi-Fiの提供により、観光客へのおもてなしを提供する	846	846				846	+0
92	45	10	15	1安全安心	新	建築指導課	通学路沿道ブロック塀等安全対策補助金	通学路に面する危険ブロック塀等の解体補助	0	2,000	1,500			500	+2,000

No.	款	項	目	実施計画	新・拡	所管課	事業名	事業(変更)内容	R4	R5				増減 当初 予算額	
									当初 予算額	財源内訳					
										当初 予算額	国県	市債	その他		一財
93	45	10	15	1安全安心		建築指導課	空き家対策推進事業費	特定空家等解体費及び空き家バンク改修費補助等	18,796	18,796	8,000		55	10,741	+0
94	45	10	15	1安全安心		建築指導課	地域おこし協力隊事業費	地域おこし協力隊による空き家情報の把握、利活用に向けた情報発信などの活動	4,300	1,929				1,929	-2,371
95	45	10	15	1安全安心	新	建築指導課	移住支援員事業費	地域おこし協力隊員に代わって、移住支援員による空き家バンクの活用、移住・定住希望者の支援を行う	0	1,750				1,750	+1,750
96	45	15	20	1安全安心	新	道路河川保全課	通学路安全対策事業費	ガードパイプの設置等児童の安全を確保するための通学路の整備	0	8,000				8,000	+8,000
97	45	15	20	5未来		都市計画課	(仮称)足利スマートIC関連事業費	路線測量、道路詳細設計、境界確認等の実施	77,000	63,800	31,400	29,100		3,300	-13,200
98	45	25	10	4魅力創出		都市計画課	都市景観形成事業費	景観重点地区の良好な景観形成のための地区計画素案作成業務委託、まちなみ修景補助の実施	2,970	11,300	4,000			7,300	+8,330
99	45	25	10	5未来		都市計画課	東部地区開発基本調査事業費	東部地区の浸水対策実現方針検討業務及び道路網検討業務委託	20,000	10,000				10,000	-10,000
100	45	25	15	1安全安心		都市計画課	中橋整備関連まちづくり事業費	足利市駅前広場再整備検討業務等	10,120	24,370		15,300		9,070	+14,250
101	45	25	15		新	都市計画課	まちなか活性化推進事業費	居心地よく歩きたくなるまちなかを創出するための検討業務	0	2,000				2,000	+2,000
102	45	25	15	5未来		市街地整備課	大日西土地区画整理事業費	換地設計業務委託、建物等調査業務委託、事業促進用地の購入、補償等	25,000	141,980	16,500	17,000	28,000	80,480	+116,980
103	45	25	15	5未来		市街地整備課	中央土地区画整理事業費	建物等調査業務委託、路線等測量業務委託、補償費等	104,000	295,466	39,750	202,200	20,850	32,666	+191,466
104	45	25	15	5未来	新	市街地整備課	まちなかにぎわい創出研究事業費	官民連携による公有地等利活用可能性調査業務委託	0	14,000	14,000			0	+14,000
105	45	25	41	5未来		山辺西部土地区画整理事務所	山辺西部第一土地区画整理事業費	権利者等調査業務委託、建物移転補償、街路灯設置工事等	86,559	107,000	22,750	59,500	24,750	0	+20,441

No.	款	項	目	実施計画	新・拡	所管課	事業名	事業(変更)内容	R4	R5				増減 当初 予算額	
									当初 予算額	財源内訳					
										当初 予算額	国県	市債	その他		一財
106	45	25	43	5未来		山辺西部土地区画整理事務所	山辺西部第二土地区画整理事業費	建物移転補償、家屋調査業務委託等	281,681	126,016	48,732	50,100	2,300	24,884	-155,665
107	45	25	60	6主要		市街地整備課	一般公園施設整備事業費(社資交)	遊具撤去工事	16,700	1,300				1,300	-15,400
108	45	25	60	5未来	新	市街地整備課	公募設置管理制度(Park-PFI)活用事業費	Park-PFIにより、民間事業者の資金やノウハウを活用した公園の施設整備	0	85,000	36,000	39,600	5,000	4,400	+85,000
109	50	10	10		拡	消防総務課	消防総務課	出動報酬	31,626	36,434				36,434	+4,808
110	50	10	20		新	警防課	消防自動車等整備事業費	救助工作車を更新するもの	86,012	200,014		190,600	100	9,314	+114,002
111	55	10	15	5未来	新	教育総務課	学校教育環境適正化事業費	公立小・中学校の適正規模・適正配置に関する答申や基本方針作成のための事務費等	0	5,000				5,000	+5,000
112	55	10	15	2子ども	新	教育研究所	教育DX推進事業費	AIドリル、連絡アプリ、採点業務支援システム等の導入、外部IT人材等の活用により教育DXの推進を図る	0	73,466	36,733			36,733	+73,466
113	55	10	15	2子ども		教育研究所	ICT教育支援員配置事業費	タブレット端末の活用研修やデジタル教材の整備等、学校ICT化を図るため教師の支援を行うアドバイザー1人の配置	5,556	5,489	2,744			2,745	-67
114	55	10	15	2子ども	新	教育研究所	デジタル教科書活用推進事業費	小学5、6年生の英算及び、中学1～3年生の英数のデジタル教科書活用事業	0	8,677				8,677	+8,677
115	55	10	15	2子ども		学校教育課	学力向上支援事業費	現状の把握と課題の分析を行う学力確認テスト。(小3～6:国算、中1・2:国社数理英)	6,391	6,764				6,764	+373
116	55	10	15	2子ども		学校教育課	指導力強化事業費	教育先進地の視察(秋田県大仙市)	145	97				97	-48
117	55	10	15	2子ども		学校教育課	指導力強化事業費(学力向上コーディネーター)	教師の指導力向上を図るための学力向上コーディネーター等による指導助言	1,549	1,611				1,611	+62
118	55	10	15	2子ども	新	学校教育課	課題研究事業費	市内中高連絡会議の設置、教科担任制や小中一貫教育等の課題研究	0	441				441	+441

No.	款	項	目	実施計画	新・拡	所管課	事業名	事業(変更)内容	R4	R5				増減 当初 予算額	
									当初 予算額	財源内訳			当初 予算額		
										国県	市債	その他			一財
119	55	10	15	2子ども	新	学校教育課	学校電子図書館運営事業費	児童生徒が場所や時間を選ばずに図書に触れ、読書に親しむことが出来るように電子図書館図書の追加購入を行う	0	2,332			2,332	0	+2,332
120	55	15	10	6主要		学校管理課	小学校民間プール等活用事業費	学校プール老朽化に伴う維持補修費減を図るため、民間プール等を活用した水泳授業の実施(6小学校、3民間・1公共施設)	7,004	6,424				6,424	-580
121	55	15	15	2子ども		学校教育課	英会話教育推進事業費(英会話学習指導員)	小学校高学年中心に配置する英会話学習指導員(ALT)8人の派遣委託料等	36,494	35,904				35,904	-590
122	55	15	15	2子ども		学校教育課	英会話教育推進事業費	英会話学習スーパーバイザー、英語教育アドバイザー謝礼、英語チャレンジDAY実施費用等	705	705				705	+0
123	55	15	15	2子ども		学校教育課	英会話教育推進事業費(英語活動協力員)	小学校低・中学年を中心に配置する英語活動協力員(EAA)11人の人件費	12,934	13,208			65	13,143	+274
124	55	15	15	2子ども		学校教育課	すこやか支援員配置事業費(小学校)	小学校に配置し、肢体不自由等の児童に対する移動介助、学習支援等を行うすこやか支援員13人の人件費	27,653	28,722			120	28,602	+1,069
125	55	15	15	2子ども		学校教育課	児童生徒相談員推進事業費(小学校)	学習支援や教育相談等、学校ニーズに応じた役割を担う児童生徒相談員54人の小学校への配置	88,652	91,070			379	90,691	+2,418
126	55	15	15	2子ども		学校教育課	外国人児童生徒教育専門指導員(小学校)	日本語指導が必要な児童のうち、スペイン語・ポルトガル語により児童を支援する指導員1人の配置	2,253	2,290	1,526		9	755	+37
127	55	15	15	2子ども	拡	学校教育課	外国人児童生徒支援事業費(小学校)	日本語指導が必要な児童に対し、中国語による支援員のほか、他の言語による支援員(496千円)を新たに配置	496	1,333	888			445	+837
128	55	20	15	2子ども		学校教育課	外国語指導助手設置事業費(ALT)	中学校に配置する外国語指導助手(ALT)9人の派遣委託料等	41,525	41,054			662	40,392	-471
129	55	20	15	2子ども		学校教育課	外国語指導助手設置事業費(SPALT)	国際交流の取組の1つとして、スプリングフィールド市から受け入れるALT1人の人件費	5,148	5,142			5,142	0	-6
130	55	20	15	2子ども		学校教育課	中学英語教育推進事業費	英検3級以上の取得率40%に向けた、英検検定料補助等	1,051	1,051				1,051	+0

No.	款	項	目	実施計画	新・拡	所管課	事業名	事業(変更)内容	R4	R5				増減 当初 予算額	
									当初 予算額	財源内訳					
										当初 予算額	国県	市債	その他		一財
131	55	20	15	2子ども		学校教育課	すこやか支援員配置事業費(中学校)	中学校に配置し、肢体不自由等の生徒に対する移動介助、学習支援等を行うすこやか支援員2人の人件費	4,300	5,038			21	5,017	+738
132	55	20	15	2子ども		学校教育課	児童生徒相談員推進事業費(中学校)	児童生徒相談員19人及び小規模特認校指導員6人(一中、富中、愛宕中)の中学校への配置	53,050	53,961			224	53,737	+911
133	55	20	15	2子ども		学校教育課	外国人児童生徒教育専門指導員(中学校)	日本語指導が必要な生徒のうち、ポルトガル語により生徒を支援する指導員1人の配置	2,253	2,290	1,526		9	755	+37
134	55	20	15	2子ども		学校教育課	外国人児童生徒支援事業費(中学校)	日本語指導が必要な生徒のうち、タガログ語により生徒を支援する支援員の配置	416	496	330			166	+80
135	55	20	15	6主要	拡	学校教育課	部活動指導員配置事業費	生徒の能力に応じた指導や正しい技術に基づく技術向上、教師の負担軽減を図る部活動指導員4人の配置	779	3,227	2,092			1,135	+2,448
136	55	20	20	6主要	新	学校管理課	中学校エアコン設置事業費	市内中学校の理科室にエアコンを設置するもの	0	60,175		57,200		2,975	+60,175
137	55	25	10	2子ども	拡	生涯学習課	放課後子ども教室事業費	放課後等の空き教室を利用した、学習活動等の多様な体験活動の実施(小学校12校・中学校2校)	1,315	2,011			2,000	11	+696
138	55	25	10		新	文化課	文化振興事業費	足利文化協会への補助金、八木節センター管理運営委託費等のほか、文化振興条例策定費用(371千円)を新規計上	21,217	19,479	1,500		25	17,954	-1,738
139	55	25	20		新	市立図書館	施設整備費	市立図書館の老朽化した空調設備等の修繕を行う	0	6,538			6,538	0	+6,538
140	55	25	25	6主要		文化課	榑崎寺跡保存整備事業費	榑崎寺跡の浄土庭園及び周辺の復元整備	13,296	28,425	14,125	12,700		1,600	+15,129
141	55	25	25	6主要		文化課	藤本観音山古墳保存整備事業費	藤本観音山古墳の史跡地内の土地公有化及び家屋等の移転補償	21,720	89,660	71,373			18,287	+67,940
142	55	25	25	6主要	新	文化課	物外軒保存整備事業費	市指定文化財物外軒と隣地との境にあるブロック塀の修繕、老朽化した非常通報装置の改修	0	1,328				1,328	+1,328
143	55	25	40		新	文化課	市民プラザ改修事業費等	老朽化した市民プラザ西館小ホールの空調設備の更新、プラザサロンの改修等	17,853	114,747		109,100		5,647	+96,894

No.	款	項	目	実施計画	新・拡	所管課	事業名	事業(変更)内容	R4	R5				増減 当初 予算額	
									当初 予算額	財源内訳					
										国県	市債	その他	一財		
144	55	25	50	4魅力創出	新	史跡足利学校事務所	参観業務等委託費	参観者倍増に向けて、参観業務等を(一社)足利市観光協会に委託する	0	10,660			3,697	6,963	+10,660
145	55	25	50	6主要	新	史跡足利学校事務所	史跡足利学校跡第2次保存整備等事業費	史跡足利学校跡の第2次保存整備等事業の1年目。基本設計、防災施設整備のほか、樹木剪定による景観整備等	0	32,646	16,132	11,200		5,314	+32,646
146	55	25	55		新	文化課	市立美術館改修事業費	外壁タイルの補修、ハロン消火設備の交換、展示用照明のLED化	0	65,868		38,300		27,568	+65,868
147	55	25	55		新	文化課	草雲美術館改修事業費	白石山房居室、茶室、画室の保存に向けて傷み具合の調査、整備手法の検討	0	1,000				1,000	+1,000
148	55	25	65	2子ども		生涯学習課	子どもの夢づくり事業費	スポーツや芸術文化等、各分野で活躍された方を講師とした、夢を実現させるための大切なことを学ぶ特別事業の実施	1,026	1,117			1,000	117	+91
149	55	30	15		新	学校給食課	学校給食物価高騰対策支援金(燃油)	燃油価格高騰の影響を受ける委託業者へ光熱費の高騰分を支援	0	41,187				41,187	+41,187
150	55	30	15		新	学校給食課	学校給食物価高騰対策支援金(食材)	家計支援と学校給食の安定的な供給のため、食材価格の高騰影響分を支援	0	24,000				24,000	+24,000
151	55	30	20		新	市民スポーツ課	総合運動場陸上競技場改修事業費	4種ライトの公認申請に必要な所要の改修を行う	0	12,500				12,500	+12,500
152	55	30	20		新	市民スポーツ課	総合運動場軟式野球場改修事業費	軟式野球場の老朽化した夜間照明設備の解体撤去を行う	0	34,276		29,200	1,773	3,303	+34,276
153	55	30	25		新	市民スポーツ課	市民体育館改修事業費	老朽化した市民体育館アリーナ床の全面改修を行う	0	111,199		39,600	58,331	13,268	+111,199
154	55	30	25		新	市民スポーツ課	備品購入費	市民体育館電光得点表示装置更新	0	9,350			6,700	2,650	+9,350

一般会計歳出予算の概要(分野別)

注:事業費欄の()内は前年度当初。事業名欄の○は総合計画(実施計画)事業

1 教育・文化

事業費 (4,967,288 千円) (9.3%)
 5,266,593 千円 一般会計に占める割合 9.8% 伸び 6.0%

(単位 千円)

款	区分	事業名	事業費	財源内訳	内 容
15 総務費		男女共同参画推進費	(2,765) 2,725	一般 2,725	男女共同参画行政推進事業費等
		その他	15,789	一般 15,789	管理運営費等
		小 計	(21,539) 18,514	一般 18,514	
20 民生費		とうこうコミュニティセンター 管理運営費	(4,359) 4,670	他 420 一般 4,250	管理運営費
		姉妹都市等交流事業	(8,783) 8,783	他 8,539 一般 244	姉妹都市交流事業奨励金等 1,102 姉妹都市委員会交付金 4,781 姉妹都市交流事業委託金 2,900
		国際交流推進事業	(11,222) 11,433	他 10,510 一般 923	国際交流協会交付金 10,077 推進事業経費 1,356
		いじめ問題再調査 委員会委員	(180) 180	一般 180	いじめ問題再調査委員会委員報酬
		隣保館管理運営費	(22,930) 23,233	県 6,360 他 42 一般 16,831	管理運営費等
		その他	3,912	県 294 一般 3,618	人権啓発費等
		小 計	(51,809) 52,211	県 6,654 他 19,511 一般 26,046	
55 教育費		学校教育環境審議会委員	(960) 800	一般 800	学校教育環境審議会委員報酬
	新	○学校教育環境適正化事業費	5,000	一般 5,000	学校教育環境適正化に係る事務費等
		いじめ問題対策 連絡協議会等委員	(276) 292	一般 292	いじめ問題対策連絡協議会委員報酬 いじめ問題専門委員会委員報酬
		テストバッテリー事業	(3,858) 3,853	一般 3,853	学力検査、知能検査、学習適応性検査実施経費

款	区分	事業名	事業費	財源内訳	内 容
55 教育費	新	○教育DX推進事業	73,466	国 36,733 一般 36,733	AIドリル、健康観察アプリ、採点業務支援システム等の導入経費 外部IT人材招聘経費、地元IT人材報酬 等
		教育相談事業	(1,180) 1,174	一般 1,174	不登校児童生徒への支援等
		奨学資金貸付金	(98,880) 97,500	他 97,500	大学生等 新規 69人 継続 107人 高校生等 新規 7人 海外留学生 新規 3人
		入学資金融資事業預託金	(8,371) 8,724	他 8,724	新規貸付数 20人
		論語推進事業	(92) 95	一般 95	小学校1年生への論語抄配布等
	新	○ICT教育推進事業	(5,556) 14,166	国 2,744 一般 11,422	情報教育推進アドバイザーの配置 5,489 デジタル教科書活用経費(新) 8,677
	新	○学力向上・指導力強化支援事業	(8,085) 8,913	一般 8,913	かなふり松チャレンジの実施 学力向上コーディネーターによる学校訪問 課題研究モデル校研究費交付金(新) 中高連絡会議(新) 学習ボランティアによる学習支援等
	新	○学校図書館活用推進事業	(1,938) 4,239	他 2,332 一般 1,907	学校図書館指導員 2人 1,907 学校電子図書館運営(新) 2,332
		標準運営費	(100,861) 96,309	他 1,000 一般 95,309	学校図書購入費 13,458 授業目的公衆送信補償金 1,435 その他の経費 81,416
		教師用指導書等整備事業	(6,341) 5,817	一般 5,817	小中学校教師用教科書、指導書等整備経費
		校具教材備品整備事業	(27,721) 17,702	国 900 一般 16,802	教材備品等整備 6,007 小学校 3,408 中学校 2,599 学校備品等整備 6,423 小学校 3,298 中学校 3,125 備品管理システムリース料等 5,033 小学校 777 中学校 4,256 GIGAスクールサポート委託料 239 小学校 159 中学校 80
		統合型校務支援システム整備事業	(64,738) 64,738	一般 64,738	小学校統合型校務用コンピューターリース料等 44,751 中学校統合型校務用コンピューターリース料等 19,987

款	区分	事業名	事業費	財源内訳	内 容
55 教育費		校舎等維持・整備事業	(64,495) 52,418	他 13 一般 52,405	小学校施設・設備維持・整備等 35,176 中学校施設・設備維持・整備等 17,242
		防犯用携帯ブザー貸与事業	(295) 361	一般 361	防犯用携帯ブザー購入経費
		○小学校民間プール等活用事業	(7,004) 6,424	一般 6,424	民間プール利用料、バス借上げ料等
		学校・家庭教育相談員	(12,057) 12,114	一般 12,114	学校・家庭教育相談員 5人
		○英会話教育推進事業	(50,133) 49,817	他 65 一般 49,752	英会話学習指導員(ALT) 8人、英語活動協力員(EAA) 11人 英会話学習スーパーバイザー 1人、小学校英語教育アドバイザー 1人
		○外国語指導助手設置事業	(46,673) 46,196	他 5,804 一般 40,392	外国語指導助手(ALT) 10人
		○中学英語教育推進事業	(1,051) 1,051	一般 1,051	英語教育アドバイザー 1人 実用英語技能検定検定料補助金
		○すこやか支援員配置事業	(31,953) 33,760	他 141 一般 33,619	小学校 13人配置 中学校 2人配置
		○児童生徒相談員推進事業	(141,702) 145,031	他 603 一般 144,428	小学校 54人配置 中学校 19人配置、小規模特認校指導員6人配置
		拡	○外国人児童生徒支援事業	(5,418) 6,409	県 4,270 他 18 一般 2,121
	拡	○部活動指導員配置事業	(779) 3,227	県 2,092 一般 1,135	実技指導等を行う部活動指導員 4人
		マイチャレンジ推進事業	(405) 400	一般 400	中学生の社会体験活動経費
	新	○市立中学校大規模改造事業(エアコン設置事業)	60,175	債 57,200 一般 2,975	市立中学校理科室へのエアコン設置
		青少年国際交流事業	(5,400) 5,400	他 5,400	中学生訪米団派遣、青少年訪日団受入、作品交流
		いじめストップ推進事業	(2,232) 2,385	一般 2,385	いじめストップアドバイザー配置
		人権教育推進事業	(2,814) 2,391	他 127 一般 2,264	啓発活動経費等 79 人権教育推進事業費 328 施設等管理運営費 1,984
	拡	○放課後子ども教室事業	(1,315) 2,011	他 2,000 一般 11	放課後を活用した学習支援等
		家庭教育推進事業	(104) 99	一般 99	家庭教育懇談会等経費

款	区分	事業名	事業費	財源内訳	内 容
55 教育費		青少年行政推進費	(5,580) 5,844	一般 5,844	二十歳を祝う会、青少年教育等
	新	文化振興事業	(21,217) 19,479	国 1,500 他 25 一般 17,954	芸術・文化ボランティア、市民文化祭等経費 19,108 文化振興条例策定事業費(新) 371
		公民館施設整備費	(5,449) 2,540	他 264 一般 2,276	公民館空調修繕等
	新	市立図書館管理運営費	(36,487) 44,097	他 6,604 一般 37,493	事務費、図書購入費、維持補修費 37,559 施設整備費(新) 6,538
		子ども読書活動推進費	(1,984) 2,984	他 1,000 一般 1,984	子ども用図書購入費、子ども読書活動啓発経費 コミック等の整備
		○榊崎寺跡保存整備事業	(13,296) 28,425	国 14,125 債 12,700 一般 1,600	園池周辺(史跡北部)整備工事、基本設計業務委託
		○藤本観音山古墳保存整備事業	(21,720) 89,660	国 71,373 一般 18,287	史跡地内土地公有化経費
		埋蔵文化財発掘調査事業	(4,200) 4,117	国 2,000 一般 2,117	法楽寺跡園池遺構等確認調査 大日西区画整理事業に伴う確認調査、埋蔵文化財普及啓発事業等
	新	○物外軒保存整備事業	1,328	一般 1,328	ブロック塀修繕、非常通報装置改修
		歴史都市まちづくり事業	(580) 580	一般 580	文化財公開映像等制作委託
		世界遺産・日本遺産推進事業	(2,152) 1,714	一般 1,714	教育遺産世界遺産登録推進協議会負担金等
		市民プラザ施設整備事業	(3,446) 5,700	他 1,518 一般 4,182	身体障がい者スポーツセンターカーテン修繕等
	新	市民プラザ改修事業	(17,853) 114,747	債 109,100 一般 5,647	小ホール空調設備改修工事 110,847 プラザサロン改修工事 3,900
	新	○参観業務等委託	10,660	他 3,697 一般 6,963	参観受付、刊行物販売等の業務委託
		足利学校文化活動事業	(1,984) 3,544	他 1,355 一般 2,189	絵画大会、書初め会、クイズラリー経費等 2,084 釋奠保存委員会交付金 1,460
		史跡足利学校施設整備基金積立金	(10,000) 27	他 27	基金積立金

款	区分	事業名	事業費	財源内訳	内 容
55 教育費	新	○史跡足利学校跡第2次保存整備等事業	32,646	国 16,132	基本設計策定業務委託等 13,655
				債 11,200	景観整備(高木剪定等) 922
			一般 5,314	防災施設整備 14,740	
				遺蹟図書館整備 3,329	
			(310)	国 130	感染症対策消耗品等購入経費
			260	他 130	
			(20,490)	他 9,608	
			23,379	一般 13,771	企画展示経費
			(2,876)	一般 3,669	アート普及啓発特別展示経費
			3,669		
	新	市立美術館施設改修事業	65,868	債 38,300	外壁タイル補修、展示用照明LED化、ハロン消火設備容器交換
				一般 27,568	
	新	草雲美術館施設改修事業	1,000	一般 1,000	白石山房居室、画室、茶室調査業務委託
			(614)	他 100	高等教育機関連携講座開催経費
			609	一般 509	
			(1,026)	他 1,000	夢先生(講師)等派遣経費
			1,117	一般 117	
			(91)	他 78	生涯学習奨励賞、市民大学あしかが学校等
			83	一般 5	
			(1,470)	他 1,914	体育館開放 224
		2,088	一般 174	校庭夜間開放 1,864	
		(1,293)	一般 2,033	若手スポーツ有望選手育成支援	
		2,033			
		(429,190)	一般 443,612	調理・配送業務等委託(民設民営 2か所、公設民営 1か所)	
		443,612			
		(189,448)	一般 189,448	施設整備費 186,792	
		189,448		維持管理費 2,656	
		(3,114)	一般 2,782	設備修繕料等	
		2,782			
新	学校給食物価高騰対策支援金	65,187	一般 65,187	燃油価格高騰対策支援金 41,187	
				食材価格高騰対策支援金 24,000	
新	総合運動場陸上競技場改修工事	12,500	一般 12,500	総合運動場陸上競技場改修工事	
新	総合運動場軟式野球場改修工事	34,276	債 29,200	軟式野球場夜間照明設備撤去工事	
			他 1,773		
			一般 3,303		

款	区分	事業名	事業費	財源内訳	内 容
55 教育費	新	市民体育館改修事業	111,199	債 39,600 他 58,331 一般 13,268	アリーナ床改修工事
	新	市民体育館備品購入	9,350	他 6,700 一般 2,650	市民体育館電光得点表示板更新
		そ の 他	3,026,859	国 4,886 県 782 他 74,246 一般 2,946,945	管理運営費等
		小 計	(4,894,404) 5,195,868	国 150,523 県 7,144 債 297,300 他 292,097 一般 4,448,804	
		計	(4,967,288) 5,266,593	国 150,523 県 13,798 債 297,300 他 311,608 一般 4,493,364	

2 産業・観光

 (4,434,723 千円) (8.3%)
 事業費 4,502,664 千円 一般会計に占める割合 8.4% 伸び 1.5%

(単位 千円)

款	区分	事業名	事業費	財源内訳	内 容
15 総務費	拡	○ サイクルツーリズム推進事業	(2,000) 4,000	県 2,000 一般 2,000	実行委員会交付金
	新	○ ドローン関連支援事業	2,000	一般 2,000	ドローン関連事業を実施する民間事業者への支援
		○ まちの魅力推進事業	(10,000) 10,000	国 5,000 一般 5,000	「足利氏のふるさと」ツーリズム観光誘客促進事業
		○ 里山地域活性化事業	(6,043) 6,043	国 3,021 他 2,000 一般 1,022	キャンプ場運営等補助金、共同研究委託、加工品研究委託
		そ の 他	5,000	他 5,000	事務費等
		小 計	(77,065) 27,043	国 8,021 県 2,000 他 7,000 一般 10,022	
30 労働費		○ 求 人 対 策	(600) 600	一般 600	市内企業等地域人材確保事業費
	拡	勤 労 者 等 表 彰	(533) 588	他 4 一般 584	勤労者等表彰費
		両 毛 地 区 勤 労 者 福 祉 共 済 会 補 助	(17,013) 16,963	一般 16,963	管理費補助金
		○ 子 育 て 期 女 性 の 就 労 支 援 事 業	(1,125) 1,100	一般 1,100	子育て期の女性就労促進記事作成・広報業務委託等
		そ の 他	7,980	他 3,600 一般 4,380	勤労者福祉対策等
		小 計	(29,566) 27,231	他 3,604 一般 23,627	
35 農林水産業費		生 産 調 整 推 進 対 策	(6,508) 4,602	県 4,082 他 12 一般 508	推進事務費 4,602
		農 業 経 営 基 盤 強 化 促 進 対 策	(1,296) 1,121	県 60 他 11 一般 1,050	農地有効利用、認定農業者育成等
		農 業 融 資 対 策 事 業	(3,239) 3,235	他 3,000 一般 235	利子補給金 235 農業近代化融資資金預託金 3,000

款	区分	事業名	事業費	財源内訳	内 容
35 農林水産業費	○	農村地域総合振興対策	(103,738) 58,487	国 2,351 県 38,718 他 3,363 一般 14,055	園芸大国とちぎづくりフル加速推進事業費 2,331 農産物ブランド力強化支援事業費 1,549 あしかが美人・花きブランディング事業費 650 有害鳥獣対策支援事業費 2,000 名草ふるさと交流館管理運営等事業費 5,238 地産地消等推進事業費 2,153 地域計画策定推進緊急対策事業費 3,742 農地中間管理機構集積・集約化活動事業費 2,729 農地利用効率化等支援事業費 6,000 産地パワーアップ事業費 26,887 次世代農業強化支援事業費 5,000 使用済農業用生産資材適正処理推進事業費補助金 108 遊休農地再生利用支援事業費 100
		○担い手育成確保事業	(55,924) 46,424	県 43,200 一般 3,224	担い手確保事業費 124 新規就農塾開催事業費 3,100 農業次世代人材投資事業費 15,450 新規就農者育成総合対策事業費 27,750
		集落基盤整備事業	(5,428) 5,428	一般 5,428	県営農村集落基盤再編整備事業負担金
		○ほ場整備事業	(12,910) 7,350	県 1,470 一般 5,880	南部地域土地改良事業調査費 7,198 推進事務費 152
		かんがい排水事業	(38,932) 46,811	県 17,736 債 14,800 一般 14,275	県単かんがい排水事業費 18,700 かんがい排水事業費(多面的機能) 13,111 かんがい排水事業費(県営事業)等 15,000
		農業用排水路維持整備事業	(3,500) 3,775	一般 3,775	農業用排水路・浚渫維持費
		林道事業	(24,041) 7,241	一般 7,241	林道改良事業費等
		松くい虫防除事業	(1,465) 1,465	県 800 一般 665	伐倒駆除、樹幹注入、衛生伐等
		林業振興対策事業	(71,458) 70,773	県 44,411 他 4,897 一般 21,465	林業振興対策事業費 3,312 ナラ枯れ被害対策事業費 6,000 里山林整備事業費 10,910 有害鳥獣対策事業費 50,551

款	区分	事業名	事業費	財源内訳	内 容
35 農林水産業費		森林管理整備事業	(4,587) 8,591	他 8,591	経営管理集積計画作成業務委託等
		森林環境譲与税金 基金積立金	(25,236) 24,805	他 7 一般 24,798	
		その他	261,905	県 13,857 他 2,748 一般 245,300	管理運営費等
		小 計	(639,727) 552,013	国 2,351 県 164,334 債 14,800 他 22,629 一般 347,899	
40 商工費	拡	中小企業振興資金 融資預託	(2,972,177) 2,941,783	他 2,941,783	新規融資枠 340件 1,929,065千円(下記※を含む) ※長期災害借換資金(新型コロナウイルス感染症用)300,000千円(新) 災害対策資金 100件 440,000千円 注)金額は各資金の協調倍率を掛け合わせた額
		中小企業振興資金 融資対策保証料補助等	(49,888) 52,450	他 1 一般 52,449	保証料補助等 47,765 市町村特別保証制度負担金 4,685
		利子補給金	(840) 840	一般 840	災害対策資金
		産業振興貢献 企業褒賞	(564) 564	一般 564	表彰企業 一般 5社、特別 4社
		空き店舗対策事業	(3,800) 3,800	一般 3,800	遊休資産活用支援事業費補助金
		地域商業団体 活動支援事業	(1,710) 1,710	一般 1,710	地域商業団体活動事業費補助金
	拡	○地域商店街活性化 支援事業	(500) 700	一般 700	まちゼミ、商店街周遊補助 文化・観光と連携した回遊促進事業補助(新)
	○	グループチャレンジ 応援事業	(2,500) 2,000	一般 2,000	事業者連携応援補助金 4件
		中小企業等振興事業	(30,916) 15,916	他 14 一般 15,902	中小企業基盤強化事業費 15,626 ICT普及促進事業費 290
		県南地域地場産業 振興センター等 事業費等補助	(41,680) 40,000	一般 40,000	事業費等補助金

款	区分	事業名	事業費	財源内訳	内 容
40 商工費		県南地域地場産業振興センター委託事業	(5,970) 5,970	一般 5,970	足利工業製品展示会等出展支援事業費
	拡	○企業誘致事業	(12,342) 10,061	一般 10,061	企業誘致活動事業費 1,611 産業用地バンク事業費 300 市内企業従業員定住促進事業費 150 ITビジネス支援事業費(拡) 8,000
		○次期産業団地調査費	(4,500) 40,965	一般 40,965	基本計画、測量設計業務委託等
		○あがた駅南産業団地企業誘致優遇策事業費	(72,786) 122,400	一般 122,400	あがた駅南産業団地企業誘致優遇策事業費
		企業立地促進事業	(44,705) 72,568	一般 72,568	企業立地、雇用促進事業補助金等
		○国際戦略事業	(1,000) 2,000	一般 2,000	
		中小企業創業支援事業	(2,888) 1,480	一般 1,480	法人市民税均等割額相当額等の補助金
		ベンチャーオフィス管理運営費	(2,469) 2,469	他 1,380 一般 1,089	管理運営費(A-BOX 5室分)
		人材育成支援事業	(960) 960	一般 960	5Sインストラクター養成支援事業補助金 900 しごとづくり支援事業費 60
		○創業ステップアップ支援事業	(2,500) 2,500	一般 2,500	創業ステップアップ支援補助金 25件
		産学官連携推進事業	(90) 90	一般 90	産学官連携推進センター交付金
		観光施設整備事業	(1,112) 1,112	県 630 一般 482	観光施設維持管理事業費
		新 ○観光振興特別事業	(15,701) 37,200	国 2,000 県 5,625 他 3,223 一般 26,352	文化観光推進事業費(新) 5,000 観光のまちづくり推進事業費 4,703 出逢いのあるまち創出事業費 195 歩いて足利の魅力再発見事業費 2,974 足利灯り物語創出事業費(拡) 14,400 国内観光プロモーション活動支援事業費 3,510 外国人観光誘客推進事業費 1,683 着物・甲冑によるまち歩き推進事業費 3,735 歩くまち空間創出事業費 1,000
		○おもてなし推進事業	(4,166) 4,166	一般 4,166	観光拠点美化促進等事業費 3,320 足利来訪おもてなし事業費 846

款	区分	事業名	事業費	財源内訳	内 容
40 商工費		まちなか遊学館等 管理運営等	(8,033) 5,291	他 116 一般 5,175	まちなか遊学館管理運営費等
		ロケターリズム事業	(25,926) 29,156	他 4,323 一般 24,833	旧足利西高等学校維持管理費 4,418 撮影支援補助金等 24,738
		そ の 他	498,226	県 1,101 他 223 一般 496,902	(仮称)あがた駅北産業団地開発事業特別会計繰出金 107,343 管理運営費等 390,883
	小 計	(3,688,365) 3,896,377	国 2,000 県 7,356 他 2,951,063 一般 935,958		
計		(4,434,723) 4,502,664	国 12,372 県 173,690 債 14,800 他 2,984,296 一般 1,317,506		

3 健康・福祉

 (23,992,284 千円) (44.7%)
 事業費 22,808,931 千円 一般会計に占める割合 42.5% % 伸び -4.9%

(単位 千円)

款	区分	事業名	事業費	財源内訳	内 容
20 民生費		障害者(児)自立支援給付費	(3,002,880) 3,048,151	国 1,522,267 県 761,176 一般 764,708	介護給付費 1,583,824 訓練等給付費 1,262,634 自立支援医療費(更生医療) 147,466 自立支援医療費(育成医療) 500 自立支援医療費(療養介護医療) 30,000 補装具費 23,344 高額障害福祉サービス等給付費 383
		障害児通所支援事業	(612,090) 601,230	国 299,245 県 149,622 一般 152,363	放課後等デイサービス 449,506 児童発達支援 147,412 自治体助成分等 4,312
		身体障害者援護経費	(46,731) 50,350	国 22,090 県 11,045 一般 17,215	日常生活用具 42,950 訪問入浴事業委託 7,400
		○ 障がい者基幹相談支援センター事業	(25,660) 26,726	国 9,050 県 4,525 一般 13,151	足利市障がい者基幹相談支援センター 1か所
		計画相談支援給付費	(68,190) 73,926	国 36,962 県 18,482 一般 18,482	計画相談支援 45,905 障害児計画相談支援 27,831 地域移行支援 190
		特別障害者手当等	(49,100) 51,485	国 38,613 一般 12,872	特別障害者手当 38,197 福祉手当 906 障害児福祉手当 12,382
		障害者地域活動支援センター事業	(26,900) 26,900	国 5,500 県 2,750 一般 18,650	障害者地域活動支援センター 2か所
		○ 在宅障がい児者安心ネットワーク事業	(369) 409	国 204 県 102 一般 103	緊急支援事業委託費 189 コーディネート事業委託費等 220
		○ 重度心身障害者医療助成	(257,777) 266,836	県 129,601 他 1,633 一般 135,602	年間助成件数 58,000件 260,836 自己負担分助成 6,000
		障害者福祉ホーム事業	(1,640) 1,640	国 820 県 410 一般 410	2事業所

款	区分	事業名	事業費	財源内訳	内 容
20 民生費		障害者社会参加促進等事業	(26,417) 27,030	国 11,589 県 5,794 他 1,249 一般 8,398	市民福祉大会、福祉バス等 3,851 手話通訳者設置、障害者社会参加促進等補助金等 5,179 日中一時支援事業、障害者移動支援事業 18,000
		社会福祉団体助成	(143,907) 144,746	県 27,712 一般 117,034	社会福祉協議会 86,743 民生委員連合会等 37,944 地区社会福祉協議会活動費補助金 17,829 社会福祉団体活動費補助金 2,230
		指定難病患者見舞金支給	(27,200) 27,820	一般 27,820	支給対象者 1,391人
		福祉タクシー料金補助	(20,000) 18,500	一般 18,500	障がい者の通院経費等の負担軽減 タクシー券(500円分) 1人 年間60枚
		地域自殺対策強化事業	(459) 421	県 267 一般 154	自殺対策啓発事業
		生活困窮者自立支援事業	(13,828) 12,049	国 9,036 一般 3,013	住居確保給付金事業 4,812 自立相談支援事業 7,237
		民間保育所保育運営費	(1,266,887) 1,139,289	国 541,215 県 235,650 他 78,733 一般 283,691	施設数 10保育園 利用定員 1,160人 入所予定人員 延12,234人(入所率87.9%) 管外保育園 延84人
		施設型給付費 (認定こども園)	(1,652,238) 1,845,650	国 843,400 県 470,600 一般 531,650	施設数 14認定こども園・幼稚園 利用定員 2,209人 入所予定人員 延21,772人(入所率82.1%) 管外こども園 延732人
		地域型保育給付費	(36,000) 13,953	国 3,850 県 1,384 一般 8,719	施設数 1保育園 利用定員 12人 入所予定人員 延58人(入所率80.6%)
		認可外保育給付費	(14,366) 19,735	国 9,867 県 4,933 一般 4,935	認可外保育施設利用給付費 11,220 預かり保育利用給付費 8,318 その他事業 197
		民間保育所等育成事業	(143,409) 153,649	国 27,926 県 55,088 他 1,500 一般 69,135	特別保育事業等推進費補助 153,649 一時預かり事業 25,377 延長保育促進事業 29,033 1歳児保育担当保育士増員費 54,900 病児保育(体調不良児対応型) 22,460 その他 21,879
		○発達支援保育事業	(32,705) 37,205	他 2,986 一般 34,219	すこやか保育補助事業 36,900 医療的ケア児保育事業 305

款	区分	事業名	事業費	財源内訳	内 容
20 民生費		保育緊急確保事業	(33,708) 36,830	国 12,276 県 12,276 一般 12,278	一時預かり事業:認定こども園等 14園
	新	民間保育所等業務効率化推進事業費補助金	5,170	国 3,450 一般 1,720	システム導入 4施設 翻訳機導入 10施設 システム更新 7施設
	新	AED設置費等補助金	1,050	一般 1,050	私学幼稚園・認可外保育園等 7施設
	新	○保育所等送迎バス安全装置設置費補助金	8,671	国 7,975 一般 696	保育園、認定こども園、放課後児童クラブ等 58施設
		児童養護施設管理運営費	(213,205) 207,712	国 1,112 県 196,566 一般 10,034	児童養護施設(洒水学園)指定管理料 204,297 ショートステイ指定管理料 264 放課後児童クラブ(ながとろ)等指定管理料 3,151
	新	○放課後児童健全育成事業	(376,376) 375,749	国 122,784 県 122,784 他 100,300 一般 29,881	運営委託料等(48か所) 358,892 運営費補助金(3か所) 10,469 利用料減免事業費補助金(新) 4,888 施設改修資金貸付金 1,500 事業委託(1施設)
		病児保育事業	(6,800) 6,800	国 2,266 県 2,266 一般 2,268	
		○こども医療助成	(504,467) 522,768	県 183,545 他 2 一般 339,221	年間助成件数 252,600件
		妊産婦医療助成	(24,480) 22,750	県 11,375 一般 11,375	年間助成件数 4,550件
	新	○出産祝い金事業	13,200	一般 13,200	対象者 130人
	新	○こども家庭センター事業	3,210	国 2,138 県 535 一般 537	こども家庭センター設置に向けたニーズ調査委託
		○子ども家庭総合支援拠点事業	(11,315) 11,522	国 5,597 県 2,815 一般 3,110	家庭相談員 3人 父子家庭巡回指導員 1人
	新	○ヤングケアラー支援体制強化事業	2,881	国 1,921 一般 960	ヤングケアラー・コーディネーター配置 1人
		地域子育て支援拠点事業	(8,778) 8,709	国 3,400 県 3,400 一般 1,909	地域子育て支援センター 3か所 1,909 地域子育て支援拠点事業委託費 2か所 6,800
		○子育て支援コーディネーター事業	(3,658) 3,707	国 2,464 県 616 一般 627	子育て支援コーディネーター配置 さいこう子育て支援センター 1人

款	区分	事業名	事業費	財源内訳	内 容
20 民生費		ファミリー・サポート・センター運営費	(4,030) 4,035	国 1,345 県 1,345 一般 1,345	ファミリー・サポート・センター・アドバイザー配置 1人
		屋内子ども遊び場事業	(33,890) 32,600	一般 32,600	運営費補助金 30,000 メディア・アートプログラム事業 2,600
	拡	○ 児童福祉施設 感染拡大防止事業	(18,600) 29,700	国 13,133 県 3,133 他 13,434	保育所等 24,200 放課後児童クラブ 5,500
			子どもの学習支援事業	(405) 565	国 282 一般 283
		児童扶養手当	(528,000) 500,874	国 166,958 他 2 一般 333,914	支給対象児童数 母子等 延15,200人 父子 延 850人 児童扶養手当 500,874
		児童手当	(1,893,922) 1,744,300	国 1,204,310 県 267,944 他 2 一般 272,044	支給対象児童数 延159,800人 児童手当 1,740,200 事務費等 4,100
		遺児手当	(2,082) 2,016	県 1,041 一般 975	支給対象児童数 延672人
		ひとり親家庭医療助成	(38,000) 36,500	県 18,250 一般 18,250	年間助成件数 14,600件
		高等職業訓練 促進給付金等事業	(20,925) 20,636	国 15,477 一般 5,159	高等職業訓練促進給付金 15人 入学支援修了一時金 4人
		公立保育所保育運営費	(1,053,912) 1,062,853	国 14,274 県 18,816 他 84,379 一般 945,384	施設数 9保育所 利用定員 670人 入所予定人員 延6,264人(入所率77.9%)
		児童館管理運営費	(69,357) 72,718	国 14,225 県 14,225 他 293 一般 43,975	管理運営費(3館) 37,100 管理運営委託費(2館) 35,618
		高齢者支援経費	(54,702) 52,861	県 2,912 他 165 一般 49,784	敬老事業 23,129 敬老祝金 100歳到達者 1,650 老人クラブ 129クラブ 6,149 運営補助 3,780 愛のひと声 1,776人 16,573 福祉電話 8台 274 日常生活用具給付費等 補聴器等 754 はり、きゅう等施術費助成 552

款	区分	事業名	事業費	財源内訳	内 容
20 民生費		自立生活支援事業	(5,021) 4,847	一般 4,847	短期入所事業 2,488 高齢者暮らしのお手伝い事業 2,245 ささえ愛ボランティアポイント事業 114
	○	成年後見制度 利用促進等事業	(7,230) 7,230	国 90 一般 7,140	成年後見サポートセンター運営委託
		介護人材確保対策事業	(150) 150	県 150	研修委託
		シルバー人材センター 運営費補助等	(12,500) 12,500	一般 12,500	運営費補助
		ふれあいサロン開設事業	(100) 100	一般 100	5か所
		後期高齢者医療 広域連合負担金	(72,733) 73,998	一般 73,998	後期高齢者医療広域連合事務費等に係る負担金
		後期高齢者医療費	(1,586,075) 1,598,499	他 1 一般 1,598,498	後期高齢者医療費の市負担分
		老人ホーム等施設措置	(117,104) 105,000	他 18,969 一般 86,031	養護老人ホーム措置 市内 1施設 60人 市外 3施設 3人
		老人福祉センター 管理運営委託費等	(74,542) 73,564	他 1,052 一般 72,512	指定管理料(東・西・北幸楽荘)
		扶 助 費	(2,614,831) 2,325,547	国 1,744,155 県 34,377 他 8 一般 547,007	生活扶助費 1,050世帯 701,250 住宅扶助費 1,000世帯 328,352 教育扶助費 44人 3,336 介護扶助費 400人 145,570 医療扶助費 1,123,174 その他の扶助費 23,865
		そ の 他	4,698,093	国 281,992 県 876,741 他 19,733 一般 3,519,627	管理運営費等
	小 計	(21,901,840) 21,277,615	国 7,003,258 県 3,654,253 他 324,441 一般 10,295,663		

款	区分	事業名	事業費	財源内訳	内 容	
25 衛生費		○母子保健衛生事業	(106,944) 106,146	国 11,126 県 3,561 一般 91,459	妊婦乳幼児健診 妊婦健診 延8,652件 乳児(個別)・幼児健診等 養育医療給付事業 母子健康支援事業 母子保健コーディネーター配置 乳児家庭全戸訪問事業 親子歯科健診等 産婦健診・産後ケア事業 新生児聴覚検査助成事業	76,875 61,127 15,748 8,552 9,246 3,455 3,024 2,767 7,802 3,671
	新	○出産・子育て応援 交付金事業	81,648	国 53,544 県 14,051 一般 14,053	伴走型相談支援事業 経済的支援事業	10,648 71,000
		○不妊・不育症治療費 助成事業	(4,860) 5,450	一般 5,450	不妊症治療費助成 43件 不育症治療費助成 2件	
		医師会補助等	(9,060) 9,060	一般 9,060	医師会事業 歯科医師会事業	8,100 960
		休日夜間急患診療所運営費	(42,056) 42,138	県 5,089 一般 37,049	休日夜間急患診療所業務委託 休日歯科急患診療所業務委託 その他	30,536 4,004 7,598
		第二次救急医療補助金	(81,501) 78,125	県 34,649 他 19,461 一般 24,015	両毛救急医療圏第二次救急医療補助金	
		○がん患者支援推進事業	(2,634) 2,634	県 1,260 一般 1,374	医療用ウイッグ 50件 乳房補整具 15件 在宅ターミナルケア 3件	
		○高血圧ゼロのまちづくり事業	(5,645) 2,020	県 258 他 222 一般 1,540	運動・スポーツ習慣化促進事業 減塩生活プロジェクト事業	1,209 811
	新	予 防 接 種 費	(390,857) 381,660	国 1,977 他 2,203 一般 377,480	定期予防接種費等 任意予防接種費等(おたふくかぜ予防接種費)(新) その他の予防費	367,992 9,811 3,857
		健 康 増 進 事 業	(170,750) 175,010	国 2,255 県 5,056 他 3,208 一般 164,491	健康教育 健康相談 健康診査等 複合検診 訪問指導	532 440 141,793 32,079 166

款	区分	事業名	事業費	財源内訳	内 容
25 衛生費		保健センター管理運営費	(26,404)	他 32 一般 26,394	賃借料、施設保守委託、その他維持経費
		後期高齢者医療 被保険者健診事業	(79,699) 88,993	他 71,692 一般 17,301	健康診査委託料等
		後期高齢者医療 健康増進事業	(7,553) 8,052	他 3,108 一般 4,944	人間ドック検診委託料等
		そ の 他	420,805	国 13,387 県 4,067 他 5,832 一般 397,519	管理運営費等
		小 計	(1,947,494) 1,428,167	国 82,289 県 67,991 他 105,758 一般 1,172,129	
55 教育費		子育てのための施設等利用 給付交付金	(115,000) 95,470	国 47,735 県 23,867 一般 23,868	私立幼稚園施設等利用給付費(幼児教育無償化)
		私立幼稚園運営費等補助金	(7,600) 7,679	一般 7,679	運営費等補助 5,289 地域子育て推進事業費補助 2,390
		小 計	(142,950) 103,149	国 47,735 県 23,867 一般 31,547	
計		(23,992,284) 22,808,931	国 7,133,282 県 3,746,111 他 430,199 一般 11,499,339		

4 都市基盤

(5,781,429 千円) (10.8%)
 事業費 6,377,625 千円 一般会計に占める割合 11.9% 伸び 10.3%

(単位 千円)

款	区分	事業名	事業費	財源内訳	内 容
15 総務費		○地域公共交通事業	(7,467) 652	一般 652	地域公共交通会議交付金
		その他	2,806	他 2,806	競馬場跡地維持管理費
		小 計	(15,253) 3,458	他 2,806 一般 652	
20 民生費		生活路線バス運行等事業	(105,524) 101,616	県 3,608 一般 98,008	生活路線バス運行経費等
	新	○生活路線バス運行見直し事業	6,000	県 2,000 一般 4,000	生活路線バス路線等編成業務委託
		○地域共助型生活交通モデル事業	(900) 900	一般 900	地域共助型生活交通モデル事業費補助金 お試し運行型 200 路線バス乗継型 700
		小 計	(106,424) 108,516	県 5,608 一般 102,908	
25 衛生費		その他	22,314	一般 22,314	管理運営費等
		小 計	(29,937) 22,314	一般 22,314	
45 土木費		簡易舗装新設等事業	(17,000) 17,000	一般 17,000	舗装新設工事等
		五十部町4号線道路改良事業	(56,000) 94,000	国 47,850 債 41,500 一般 4,650	通学路安全対策に係る道路改良工事・踏切工事委託等
		江川利保通り道路改良事業	(16,000) 153,000	国 82,500 債 63,400 一般 7,100	通学路安全対策に係る道路改良工事
		単独道路改良事業	(190,600) 276,800	債 221,600 他 30,500 一般 24,700	測量、補償、工事等
		単独道路改良事業 (直 営 分)	(4,561) 4,238	一般 4,238	原材料費

款	区分	事業名	事業費	財源内訳	内 容	
45 土木費		単独舗装改良事業	(100,000) 145,000	債 130,500 一般 14,500	一般舗装改良	
		通学路安全対策事業	(30,000) 38,500	債 34,600 一般 3,900	道路改良工事等・区画線設置工事	
		冠水対策事業	(22,900) 26,000	債 9,000 一般 17,000	冠水対策工事等	
		○(仮称)足利スマートIC関連事業	(77,000) 63,800	国 31,400 債 29,100 一般 3,300	路線測量、詳細設計、境界確認	
		道路メンテナンスサイクル事業	(25,500) 45,000	国 24,200 一般 20,800	点検業務委託	
		橋りょう整備事業	(86,000) 112,000	国 38,500 債 66,100 一般 7,400	橋りょう長寿命化修繕事業 単独事業	72,000 40,000
		一般排水路工事	(125,500) 158,600	債 158,500 一般 100	排水路改修工事	
		河川排水路浚渫等工事	(30,312) 32,200	債 10,400 他 2,892 一般 18,908	排水路等浚渫工事等	
		都市下水路浚渫等工事	(2,550) 2,600	一般 2,600	都市下水路浚渫工事等	
		地籍調査事業費	(2,889) 5,828	県 1,125 一般 4,703	地籍調査業務委託等	
		○空き家対策推進事業	(23,096) 22,475	国 8,000 他 55 一般 14,420	空き家対策推進事業費 地域おこし協力隊事業費 移住支援員事業費	18,796 1,929 1,750
		○大日西土地地区画整理事業	(25,000) 141,980	国 16,500 債 17,000 他 28,000 一般 80,480	換地設計業務委託等 用地取得、補償等	
		○中央土地地区画整理事業	(104,000) 309,466	国 53,750 債 202,200 他 20,850 一般 32,666	建物等調査業務委託等 補償等 まちなかにぎわい創出研究事業費(新)	
		○中橋整備関連まちづくり事業	(10,120) 24,370	債 15,300 一般 9,070	足利市駅前広場再整備検討業務委託等	
	新	○まちなか活性化推進事業費	2,000	一般 2,000	まちなか活性化推進構想検討業務委託	

款	区分	事業名	事業費	財源内訳	内 容
45 土木費	旧	○都市景観形成事業	(2,970) 11,300	国 4,000 一般 7,300	地区計画素案作成業務委託 まちなみ修景補助金
		○東部地区開発 関連事業	(20,000) 10,000	一般 10,000	調査業務委託
		○山辺西部第一土地 区画整理事業	(86,559) 107,000	国 22,750 債 59,500 他 24,750	家屋移転補償 道路築造工事等
		○山辺西部第二土地 区画整理事業	(281,681) 126,016	国 46,500 県 2,232 債 50,100 他 2,300 一般 24,884	家屋移転補償 整地工事等
		都市公園等 管理運営費	(237,013) 236,801	一般 236,801	指定管理料
		○公園施設整備事業	(40,762) 15,451	債 4,700 一般 10,751	施設整備工事等(実施計画対象外) 遊具撤去工事
	新	○公募設置管理制度 (Park-PFI)活用事業	85,000	国 36,000 債 39,600 他 5,000 一般 4,400	本町緑地公園施設整備事業
		道路照明灯・公園街路灯 工 入 コ 事 業	(31,142) 33,040	一般 33,040	道路照明灯のLED化、維持管理等 25,600 公園街路灯のLED化、維持管理等 7,440
		市営住宅等 管理運営費	(104,700) 104,700	他 104,700	指定管理料
		住環境整備事業	(58,500) 65,000	国 32,500 債 32,500	住戸改善工事 35,000 外壁改修工事 30,000
		春日市営住宅 跡地整備事業	(32,200) 78,750	債 53,000 他 22,200 一般 3,550	春日市営住宅跡地周辺整備に係る道路工事等 48,582 解体撤去工事 30,168
		市営住宅施設 補修事業	(41,392) 92,272	債 68,000 他 19,727 一般 4,545	市営住宅施設補修等
		下水道事業会計繰出金	(2,500,000) 2,440,000	一般 2,440,000	下水道事業会計繰出金

款	区分	事業名	事業費	財源内訳	内 容
45 土木費		そ の 他	1,163,150	国 1,935 債 16,300 他 116,337 一般 1,028,578	管理運営費等
		小 計	(5,626,926) 6,243,337	国 446,385 県 3,357 債 1,322,900 他 377,311 一般 4,093,384	
		計	(5,781,429) 6,377,625	国 446,385 県 8,965 債 1,322,900 他 380,117 一般 4,219,258	

5 環境・安全

(5,877,364 千円) (10.9%)
 事業費 6,189,134 千円 一般会計に占める割合 11.5% 伸び 5.3%

(単位 千円)

款	区分	事業名	事業費	財源内訳	内 容
15 総務費	○	防 災 対 策 事 業	(18,266) 24,245	国 1,144	災害情報共有システム使用料 1,980
				県 500	ハザードマップ改定事業費 2,289
				他 595	防災情報発信体制強化事業費 1,098
				一般 22,006	災害応急対策費 3,226
					自主防災会等活動費 1,782
					地域防災活動保険事業費 1,120
				地域防災計画改定事業費(新) 7,100	
				自主防災会育成強化事業費 1,100	
				事務費等 4,550	
		防 犯 協 会 交 付 金	(8,386) 8,386	他 3 一般 8,383	防犯活動費等 8,236 地域安全推進事業費 150
	○	防 犯 カ メ ラ シ ス テ ム 設 置 事 業	(2,681) 2,480	一般 2,480	防犯カメラ設置 1,503 管理費 977
		そ の 他	39,803	県 270 他 894 一般 38,639	管理運営費等
		小 計	(69,255) 74,914	国 1,144 県 770 他 1,492 一般 71,508	
20 民生費		防 犯 灯 新 設 等 工 事 費 補 助 金	(1,270) 1,602	一般 1,602	LED防犯灯新設等
		防 犯 灯 エ ス コ 事 業	(29,469) 29,469	一般 29,469	LED防犯灯維持管理費等
		○ 特 殊 詐 欺 対 策 電 話 機 等 購 入 費 補 助 金	(500) 500	一般 500	100世帯分
		消 費 者 行 政 経 費	(16,205) 16,363	県 1,354 他 1 一般 15,008	啓発・指導費 622 消費生活センター費 14,387 消費者行政活性化事業費 1,354
	新	○ 犯 罪 被 害 者 等 支 援 事 業 費	500	一般 500	遺族見舞金 300千円/件 重傷病見舞金 100千円/件
		そ の 他	13,055	一般 13,055	管理運営費等

款	区分	事業名	事業費	財源内訳	内 容
20 民生費		小 計	(60,404) 61,489	県 1,354 他 1 一般 60,134	
25 衛生費		○斎場再整備事業	(329,441) 1,220,967	国 73,507 債 922,200 他 213,000 一般 12,260	火葬棟・待合棟1(RC造)建設工事 519,948 待合棟2・式場棟(木造)建設工事 700,073 新斎場利用者案内板用配管敷設経費等 813 事務費 133
		環境保全意識の啓発活動	(418) 304	県 104 一般 200	環境観察会・出前講座
		環境レポーター事業	(228) 417	一般 417	市内に生息する身近な生物調査
		環境汚染調査事業	(1,526) 1,924	一般 1,924	公共用水域水質調査 7地点 自動車騒音常時監視面的評価調査
	拡	エコ・アクションポイント事業	(2,784) 2,555	他 2,555	住宅用省エネルギー機器設置ポイントの付与 電気自動車充電システム(V2H)設置費補助(新)
		新エネルギー推進事業調査研究費	(285) 270	他 270	地域エネルギー推進事業調査委託
		電気自動車普及促進事業費	(176) 781	他 781	急速充電器(課金システム)更新
	新	○地球温暖化防止対策事業	(120) 12,220	国 6,080 他 1,259 一般 4,881	ゼロカーボンチャレンジアプリ開発(新) 12,161 家庭用廃食用油拠点回収事業費 59
		拡	クビアカツヤカミキリ対策事業	(6,800) 9,896	国 2,500 県 1,800 一般 5,596
			清掃業務等委託	(56,433) 59,200	一般 59,200
	拡	合併処理浄化槽設置整備事業費補助	(42,570) 36,418	国 18,030 県 6,925 一般 11,463	合併処理浄化槽設置整備事業費補助 61基 単独処理浄化槽撤去費補助 35基 汲取槽撤去費補助(新) 12基 宅内配管工事費補助 47基
			ごみ減量・再資源化対策、啓発事業	(1,371) 1,347	一般 1,347
	資源物集回事業		(21,256) 17,167	一般 17,167	回収量 2,146 t
	生ごみ処理容器普及事業		(397) 912	一般 912	補助個数 コンポスト容器 30器 EMストッカー 30器 生ごみ処理機(電気式) 30器

款	区分	事業名	事業費	財源内訳	内 容
25 衛生費		ごみ袋指定制事業	(115,074) 144,135	他 109,201 一般 34,934	指定袋製造・保管委託料、販売手数料等
		施設管理運営費	(597,927) 670,151	他 460,338 一般 209,813	東部クリーンセンター 156,983 南部クリーンセンター 513,168
		施設管理運営費	(43,461) 36,280	他 29,722 一般 6,558	小俣最終処分場 29,147 月谷最終処分場 7,133
		ごみ処理施設整備	(588,472) 407,458	債 79,500 他 52,559 一般 275,399	南部クリーンセンター施設維持整備費 157,469 南部クリーンセンター焼却施設改修費 249,989
		○し尿処理施設整備	(88,078) 121,930	債 99,700 一般 22,230	東部クリーンセンター施設維持整備費 19,634 東部クリーンセンター長寿命化工事費 102,296
		ごみ業務収集委託	(570,223) 570,223	一般 570,223	各地区ごみ収集業務委託
		○ごみ処理施設等建設	(358,496) 105,597	国 10,635 債 57,100 他 7,000 一般 30,862	新焼却施設等建設事業費 事業者選定支援業務委託・施工監理業務委託等 41,188 造成工事・電柱移転補償等 34,709 周辺道路整備工事 29,700
		その他	564,717	債 14,200 他 16,993 一般 533,524	管理運営費等
		小 計	(2,492,890) 3,984,869	国 110,752 県 8,829 債 1,172,700 他 893,678 一般 1,798,910	
35 農林水産業費	新	○農村地域防災事業	(160,000) 60,000	県 60,000	防災重点農業用ため池実施計画策定 12か所
		農地防災事業	(500) 500	一般 500	農地及び農業用施設等の緊急防災対応
		小 計	(160,500) 60,500	県 60,000 一般 500	
45 土木費		建築物耐震改修促進事業	(5,740) 5,484	国 2,742 県 1,346 一般 1,396	住宅耐震診断補助 住宅耐震改修補助 住宅耐震建替補助
		急傾斜地崩壊対策事業費負担金	(28,400) 48,400	債 47,700 一般 700	県営事業負担金 7か所
		交通安全施設整備事業	(16,548) 22,100	一般 22,100	防護柵設置 2,600 道路反射鏡設置等 19,500

款	区分	事業名	事業費	財源内訳	内 容
45 土木費	新	○通学路沿道ブロック塀等 安全対策補助金	2,000	国 1,000 県 500 一般 500	通学路に面する危険ブロック塀等の解体補助
	新	○通学路安全対策事業費	8,000	一般 8,000	ガードパイプの設置等
		そ の 他	62,563	他 52,212 一般 10,351	管理運営費等
		小 計	(133,276) 148,547	国 3,742 県 1,846 債 47,700 他 52,212 一般 43,047	
50 消防費		応 急 手 当 普 及 啓 発 事 業	(72) 52	一般 52	救急用消耗品等
		防 火 衣 更 新 事 業	(13,266) 13,266	一般 13,266	防火衣等 60式
		救 急 救 命 士 養 成 事 業	(613) 2,525	一般 2,525	新規救命士養成等
		消 防 団 交 付 金	(6,632) 6,766	一般 6,766	団本部、分団
		準 中 型 免 許 取 得 助 成 費	(500) 500	一般 500	5件
	新	消 防 自 動 車 購 入 費	(86,012) 200,014	債 190,600 他 100 一般 9,314	救助工作車
		消 防 器 具 整 備	(7,404) 6,994	一般 6,994	救助資機材一式外
	拡	消 防 団 員 報 酬	(59,631) 63,467	一般 63,467	年額報酬 27,033 出勤報酬(拡) 36,434
		消 火 栓 整 備 事 業 費 負 担 金	(11,400) 21,950	債 17,200 一般 4,750	新設、移設、改修等
		そ の 他	1,543,273	他 2,670 一般 1,540,603	管理運営費等
		小 計	(2,084,417) 1,858,807	債 207,800 他 2,770 一般 1,648,237	

款	区分	事業名	事業費	財源内訳	内容
60 災害復旧費		災害復旧事業	(8) 8	国 2 県 3 一般 3	
		計	(5,877,364) 6,189,134	国 115,640 県 72,802 債 1,428,200 他 950,153 一般 3,622,339	

6 都市経営

(4,071,419 千円) (7.6%)

事業費 4,159,764 千円 一般会計に占める割合 7.7% 伸び 2.2%

(単位 千円)

款	区分	事業名	事業費	財源内訳	内 容	
10 議会費		タブレット端末関係費	(1,831) 1,767	一般 1,767	インターネット通信料等	
		議会インターネット中継等事業	(2,508) 2,706	一般 2,706	配信業務委託	
		その他	359,529	他 20 一般 359,509	管理運営費等	
		小 計	(362,223) 364,002	他 20 一般 363,982		
15 総務費	○	公共施設等適正管理推進事業	(9,468) 9,885	一般 9,885	調査費等	
		○市民会館等整備事業	(709) 681	一般 681	事務費等	
		○ふるさと足利応援寄附金事業	(51,072) 104,751	一般 104,751	ふるさと足利応援寄附金返礼品代、ポータルサイト利用料等	
	拡	○	地域おこし協力隊事業	(11,511) 20,799	一般 20,799	地域おこし協力隊報酬・活動費等 18,799 地域おこし協力隊員起業支援補助金 2,000
			○集落支援員事業	(8,597) 8,597	一般 8,597	集落支援員報酬・活動費等
		○移住支援員事業	(6,998) 7,000	一般 7,000	移住支援員報酬・活動費等	
	○	Ashikaga魅力発信事業	(6,768) 4,627	国 2,057 他 37 一般 2,533	Aidacco・燕のした運営費 2,614 若者による魅力発信事業業務委託料等 2,013	
		○まちの魅力・民間活力応援事業	(7,500) 7,500	他 7,500	まちづくり民間活力応援補助金	
	○	関係人口創出事業	(2,800) 2,500	国 500 県 1,000 他 500 一般 500	対話型交流会開催経費 1,000 ARTあしかが実行委員会交付金 1,000 「小さな拠点」づくり促進事業費 500	
		拡	○結婚支援事業	(8,936) 15,146	国 10,025 一般 5,121	結婚新生活支援金 9,300 結婚を望む方への結婚相談所登録料補助(新) 500 結婚支援センター運営委託費 5,100 とちぎ未来クラブ負担金 246

款	区分	事業名	事業費	財源内訳	内 容
15 総務費		シティプロモーション 推 進 事 業	(3,071) 4,091	一般 4,091	シティプロモーション推進事業
	拡	○移住・定住促進事業	(15,869) 26,584	国 292 県 18,750 一般 7,542	移住支援金 25,000 通勤支援金(新) 1,000 移住サイト保守管理委託等 584
		広報・広聴関係費	(66,063) 54,740	他 6,267 一般 48,473	広報事務委託費等
		庁内LAN整備事業	(135,870) 159,476	他 12,196 一般 147,280	庁内LANシステム機器リース料 82,023 地理情報システム等利用料等 4,556 保守委託料等 72,897
	新	○公共施設予約管理システム 整 備 事 業	63,330	国 31,665 一般 31,665	公共施設予約管理システム導入経費等
		総合行政ネットワーク 関 係 費	(4,145) 5,300	一般 5,300	機器リース料等
		基幹系業務 シ ス テ ム 事 業	(144,918) 181,015	国 18,140 一般 162,875	クラウドシステム運用管理委託料等 170,498 スマート申請システム(新) 10,517
		○デジタル戦略推進事業	(5,600) 5,600	一般 5,600	CIO補佐官依頼企業負担金
	拡	○ICT推進事業	(10,689) 11,025	一般 11,025	RPA推進事業費 2,997 AI-OCR推進事業費 1,320 リモート会議推進事業費 468 チャットシステム事業費(新) 1,584 議事録作成支援システム事業費 1,030 住民向けLINEサービス事業費 1,452 公衆無線LAN整備事業費 2,174
	新	○電子契約運営事業費	814	一般 814	電子契約システム使用料等
	新	非常用自家発電 設 備 更 新 工 事 費	9,149	債 3,000 一般 6,149	本庁舎非常用自家発電設備更新工事設計業務委託等
		収 納 経 費	(27,436) 29,272	一般 29,272	コンビニ等収納経費 13,382 事務費等 15,890
		固定資産税課税 資 料 整 備 事 業	(60,475) 23,148	一般 23,148	次期評価替等資料整備 22,059 地籍図異動処理委託等 1,089
		戸 籍 ・ 附 票 シ ス テ ム 管 理 費	(33,117) 29,961	国 10,109 一般 19,852	電算システムリース料等 16,992 戸籍・附票システム改修費 12,969

款	区分	事業名	事業費	財源内訳	内 容	
15 総務費		行政サービスセンター事業	(10,950) 9,268	国 3,318 他 1,552 一般 4,398	賃料、共益費等	
		コンビニエンスストア住民票等交付事業	(11,372) 11,840	一般 11,840	証明書交付センター負担金 手数料等	
		キャッシュレス決済住民票等交付事業	(1,454) 735	一般 735	キャッシュレス決済利用手数料等	
	拡	マイナンバーカード交付事業	(44,412) 117,941	国 112,319 一般 5,622	マイナンバーカード出張申請サポート業務委託等	
		マイナンバーカード利用環境整備事業	(24,672) 31,642	国 31,642	マイナンバーカード利用環境整備事業委託料	
		選挙執行費	(88,522) 105,467	県 27,395 一般 78,072	県議会議員選挙、市議会議員選挙	
		その他	2,607,670	国 6,623 県 240,181 債 33,800 他 150,178 一般 2,176,888	管理運営費等	
		小 計	(3,581,927) 3,669,554	国 226,690 県 287,326 債 36,800 他 178,230 一般 2,940,508		
	20 民生費		自治会長連絡金 協議会交付金	(14,902) 14,902	他 2 一般 14,900	地区連合会交付金 1,826 町内自治会集会費助成金 6,200 事務費等 6,876
			市民活動センター管理運営委託費等	(6,566) 6,066	一般 6,066	管理運営委託 6,000 施設整備費 66
市民活動支援事業			(2,770) 2,222	一般 2,222	市民活動育成・推進支援資金	
その他			3,017	他 73 一般 2,944	管理運営費等	
		小 計	(27,268) 26,207	他 75 一般 26,132		
70 諸支出金		用地取得	(1) 1	一般 1		
75 予備費		予備費	(100,000) 100,000	一般 100,000		

款	区分	事業名	事業費	財源内訳	内 容
		計	(4,071,419) 4,159,764	国 226,690 県 287,326 債 36,800 他 178,325 一般 3,430,623	

7 その他(公債費)

(4,434,604 千円) (8.3%)
 事業費 4,395,289 千円 一般会計に占める割合 8.2% 伸び -0.9%

(単位 千円)

款	区分	事業名	事業費	財源内訳	内 容
65 公債費		公 債 費	(4,434,604) 4,395,289	他 89,571 一般 4,305,718	元金 4,250,141 利子 145,147 一時借入金利子 1

介護保険特別会計(保険事業勘定)

ゴールドプラン21(第8期計画)の3年目にあたり、計画の基本理念に沿った施策の推進に向け、適切なサービス提供の確保、給付適正化の推進等、制度の適正な運用に努めます。

歳出の主体をなす保険給付費については、介護サービス利用実績、要介護認定者数、介護サービス利用量等の見込みを踏まえ所要額を計上しました。

歳入については、保険給付に要する費用負担の割合に応じた国庫・県支出金、支払基金交付金及び一般会計からの繰入金等を見込み、収支の均衡を図りました。

介護保険特別会計(保険事業勘定)歳入歳出予算
(歳入)

(単位:千円・%)

款	令和5年度		令和4年度		比較	
	当初予算額 A	構成比	当初予算額 B	構成比	A-B	(A-B)/B
10 介護保険料	2,811,434	19.8	2,834,102	19.8	-22,668	-0.8
15 使用料及び手数料	227	0.0	227	0.0	0	0.0
20 国庫支出金	3,298,742	23.3	3,336,356	23.3	-37,614	-1.1
25 支払基金交付金	3,654,556	25.8	3,700,812	25.8	-46,256	-1.2
30 県支出金	1,954,413	13.8	1,962,245	13.7	-7,832	-0.4
35 財産収入	389	0.0	634	0.0	-245	-38.6
40 繰入金	2,454,013	17.3	2,495,098	17.4	-41,085	-1.6
45 繰越金	1	0.0	1	0.0	0	0.0
50 諸収入	225	0.0	525	0.0	-300	-57.1
歳入合計	14,174,000	100.0	14,330,000	100.0	-156,000	-1.1

(歳出)

(単位:千円・%)

款	令和5年度		令和4年度		比較	
	当初予算額 A	構成比	当初予算額 B	構成比	A-B	(A-B)/B
10 総務費	308,067	2.2	316,758	2.2	-8,691	-2.7
15 保険給付費	12,979,423	91.6	13,137,510	91.7	-158,087	-1.2
25 保健福祉事業費	45,951	0.3	45,000	0.3	951	2.1
27 地域支援事業費	803,422	5.7	793,326	5.5	10,096	1.3
30 基金積立金	288	0.0	533	0.0	-245	-46.0
35 諸支出金	6,849	0.0	6,873	0.1	-24	-0.3
40 予備費	30,000	0.2	30,000	0.2	0	0.0
歳出合計	14,174,000	100.0	14,330,000	100.0	-156,000	-1.1

介護保険特別会計(保険事業勘定)歳出予算の概要

(単位 千円)

注 事業費欄の()内は前年度当初

款	事業名	事業費	財源内訳	内 容	
10 総務費	介護認定審査会費	(17,892) 16,419	他 16,419	報酬 運営費	16,192 227
	認定調査費等	(46,647) 43,020	他 43,020	認定調査費 趣旨普及費	42,970 50
	総務管理費	(240,283) 236,466	国 1 他 236,465	職員給与費 事務費	180,859 55,607
	賦課徴収費等	(11,936) 12,162	他 12,162	賦課徴収事務費 滞納処分費	12,161 1
15 保険給付費	居宅介護サービス費 等 給 付 費	(8,553,029) 8,362,239	国 1,947,724 県 1,187,728 他 5,226,787	居宅介護サービス給付事業費 地域密着型介護サービス給付事業費 居宅介護サービス計画給付事業費	5,620,239 2,093,000 649,000
	介護予防サービス費 等 給 付 費	(373,000) 341,000	国 79,426 県 48,434 他 213,140	介護予防サービス給付事業費 地域密着型介護予防サービス給付事業費 介護予防サービス計画給付事業費	270,000 27,000 44,000
	施設介護サービス費 等 給 付 費	(3,335,600) 3,476,000	国 809,628 県 493,712 他 2,172,660	施設介護サービス給付事業費	3,476,000
	福祉用具購入費等	(104,000) 115,000	国 26,787 県 16,334 他 71,879	福祉用具購入費 住宅改修費 審査支払手数料	18,000 84,000 13,000
	高額介護サービス費等	(737,500) 656,000	国 152,795 県 93,175 他 410,030	高額介護サービス費給付金 合算介護サービス費給付金 特定入所者介護サービス費 特定入所者介護予防サービス費	277,000 38,000 340,000 1,000
	市町村特別給付事業費	(34,381) 29,184	国 868 他 28,316	福祉用具給付事業費(紙おむつ券)	29,184
	25 保健福祉事業費	保健福祉事業費	(45,000) 45,951	国 1,368 他 44,583	介護慰労金給付事業費

款	事業名	事業費	財源内訳	内 容
27 地域支援事業費	介護予防・生活支援サービス事業費	(595,767) 575,857	国 180,965 県 71,981 他 322,911	訪問型サービス事業費 158,831 通所型サービス事業費 359,091 第1号介護予防支援事業費 54,191 審査支払手数料 2,131 高額介護予防サービス費相当事業等 1,613
27 地域支援事業費	一般介護予防事業費	(9,239) 10,995	国 3,431 県 1,362 他 6,202	介護予防把握事業費 857 介護予防普及啓発事業費 4,130 地域介護予防活動支援事業費 5,928 地域リハビリテーション活動支援事業費 80
	包括的支援事業・任意事業費	(188,320) 216,570	国 95,749 県 41,687 他 79,134	総合相談事業費 5,241 権利擁護事業費 244 包括的・継続的ケアマネジメント支援事業費 249 地域ケア会議推進事業費 4,593 地域包括支援センター委託事業費 130,037 任意事業費 39,290 介護給付費等費用適正化事業費 2,030 介護慰労金給付事業費(地域支援事業) 2,200 成年後見制度利用支援事業費 2,182 認知症サポーター等養成事業費 842 認知症高齢者等見守り支援事業費 58 認知症高齢者等支援チームオレンジ事業費 223 高齢者安心相談システム事業費 26,928 高齢者専用住宅生活援助員派遣事業費 4,747 住宅改修支援事業費 80 在宅医療・介護連携推進事業費 12,388 生活支援体制整備事業費 9,490 認知症総合支援事業費 15,038
その他		(37,406) 37,137	他 37,136 一般 1	過年度還付金等 36,849 介護給付費準備基金積立金 288
	計	(14,330,000) 14,174,000	国 3,298,742 県 1,954,413 他 8,920,844 一般 1	

国民健康保険特別会計(事業勘定)

歳出の主体をなす保険給付費については、県が示す保険者毎の保険給付費等交付金を基に、被保険者が減少する中で、一人当たりの医療費の増加などを見込み計上しました。

また、国民健康保険事業費納付金については、県が示す額を計上しました。

歳入については、保険税のほか保険給付に要する費用を含めた県支出金及び一般会計からの繰入金等を見込み、収支の均衡を図りました。

国民健康保険特別会計(事業勘定)歳入歳出予算
(歳入)

(単位:千円・%)

款	令和5年度		令和4年度		比 較	
	当初予算額 A	構成比	当初予算額 B	構成比	A-B	(A-B)/B
10 国民健康保険税	2,462,457	17.3	2,497,536	17.0	-35,079	-1.4
15 一部負担金	4	0.0	4	0.0	0	0.0
20 使用料及び手数料	1,080	0.0	1,080	0.0	0	0.0
25 国庫支出金	501	0.0	1	0.0	500	50,000.0
35 県支出金	10,542,101	73.9	10,869,494	74.0	-327,393	-3.0
45 財産収入	665	0.0	1,330	0.0	-665	-50.0
50 繰入金	1,212,491	8.5	1,269,668	8.7	-57,177	-4.5
55 繰越金	1	0.0	1	0.0	0	0.0
60 諸収入	40,700	0.3	40,886	0.3	-186	-0.5
歳入合計	14,260,000	100.0	14,680,000	100.0	-420,000	-2.9

(歳出)

(単位:千円・%)

款	令和5年度		令和4年度		比 較	
	当初予算額 A	構成比	当初予算額 B	構成比	A-B	(A-B)/B
10 総務費	254,943	1.8	253,239	1.7	1,704	0.7
15 保険給付費	10,368,029	72.7	10,590,105	72.1	-222,076	-2.1
25 共同事業拠出金	250	0.0	252	0.0	-2	-0.8
26 国民健康保険事業費納付金	3,433,515	24.1	3,635,893	24.8	-202,378	-5.6
30 保健事業費	131,529	0.9	128,111	0.9	3,418	2.7
35 基金積立金	664	0.0	1,330	0.0	-666	-50.1
40 諸支出金	21,070	0.1	21,070	0.2	0	0.0
45 予備費	50,000	0.4	50,000	0.3	0	0.0
歳出合計	14,260,000	100.0	14,680,000	100.0	-420,000	-2.9

国民健康保険特別会計(事業勘定)歳出予算の概要

(単位 千円)

注 事業費欄の()内は前年度当初

款	事業名	事業費	財源内訳	内 容	
10 総務費	一般管理費	(219,775) 221,072	他 221,072	職員給与費 事務費	163,456 57,616
	賦課徴収費等	(21,533) 22,067	他 22,067	収納経費等 賦課徴収事務費等	6,223 15,844
	その他	(11,931) 11,804	他 11,804		
	小計	(253,239) 254,943	他 254,943		
15 保険給付費	療養給付費	(9,090,257) 8,855,550	県 8,762,022 他 93,528	一般被保険者 月平均支払額 退職被保険者等 月平均支払額	8,855,048 737,921 502 42
	療養費	(108,050) 108,050	県 106,909 他 1,141	一般被保険者 月平均支払額 退職被保険者等 月平均支払額	108,000 9,000 50 4
	高額療養費	(1,305,050) 1,305,050	県 1,305,050	一般被保険者 月平均支払額 退職被保険者等 月平均支払額 一般介護合算被保険者 退職介護合算被保険者 高額外来合算療養費	1,300,000 108,333 500 42 1,000 50 3,500
	出産育児一時金	(42,021) 50,021	国 500 他 28,000 一般 21,521	件数 100件	
	葬祭費	(13,750) 13,500	一般 13,500	件数 270件	
	傷病手当金	(2,000) 3,000	県 3,000	件数 75件	

款	事業名	事業費	財源内訳	内 容
15 保険給付費	そ の 他	(28,977) 32,858	県 32736 他 122	
	小 計	(10,590,105) 10,368,029	国 500 県 10,209,717 他 122,791 一般 35,021	
26 国民健康保険 事業費納付金	国民健康保険 事業費納付金	(3,635,893) 3,433,515	県 94,206 他 834,757 一般 2,504,552	医療給付費分 2,100,386 後期高齢者支援金等分 991,859 介護納付金分 341,270
30 保健事業費	特定健康診査 等 事 業	(101,886) 105,869	県 83,509 他 525 一般 21,835	特定健康診査 101,296 特定保健指導 4,573
	健 康 づ くり 推 進 事 業 費 等	(19,579) 19,589	県 14,378 一般 5,211	健康増進事業費 2,424 訪問指導 294 人間ドック検診事業費 14,751 重症化予防事業費 813 国保けんしん応援事業費 1,307
	そ の 他	(6,646) 6,071	県 3,204 一般 2,867	
	小 計	(128,111) 131,529	県 101,091 他 525 一般 29,913	
その他		(72,652) 71,984	他 1,745 一般 70,239	管理運営費等
計		(14,680,000) 14,260,000	国 500 県 10,405,014 他 1,214,761 一般 2,639,725	

後期高齢者医療特別会計

歳出の主体をなす広域連合納付金は、栃木県後期高齢者医療広域連合が算出した保険料及び保険基盤安定拠出金を計上しました。また、歳入については、保険料及び一般会計からの繰入金などを見込み、収支の均衡を図りました。

後期高齢者医療特別会計歳入歳出予算
(歳入)

(単位:千円・%)

款	令和5年度		令和4年度		比 較	
	当初予算額 A	構成比	当初予算額 B	構成比	A-B	(A-B)/B
10 後期高齢者医療保険料	1,597,023	74.1	1,604,963	73.7	-7,940	-0.5
15 使用料及び手数料	167	0.0	167	0.0	0	0.0
25 繰入金	554,933	25.7	567,743	26.1	-12,810	-2.3
30 繰越金	1	0.0	1	0.0	0	0.0
35 諸収入	4,876	0.2	5,126	0.2	-250	-4.9
歳入合計	2,157,000	100.0	2,178,000	100.0	-21,000	-1.0

(歳出)

(単位:千円・%)

款	令和5年度		令和4年度		比 較	
	当初予算額 A	構成比	当初予算額 A	構成比	A-B	(A-B)/B
10 総務費	59,623	2.8	59,334	2.7	289	0.5
15 広域連合納付金	2,090,504	96.9	2,111,543	97.0	-21,039	-1.0
20 諸支出金	4,873	0.2	5,123	0.2	-250	-4.9
25 予備費	2,000	0.1	2,000	0.1	0	0.0
歳出合計	2,157,000	100.0	2,178,000	100.0	-21,000	-1.0

後期高齢者医療特別会計歳出予算の概要

(単位 千円)

注 事業費欄の()内は前年度当初

款	事業名	事業費	財源内訳	内 容
10 総務費	総 務 費	(59,334)	他 59,623	職員給与費 31,544
		59,623		事務費 20,224
				徴収費 7,855
15 広域連合納付金	広域連合納付金	(2,111,543)	他 2,090,504	保険料分 1,597,023
		2,090,504		保険基盤安定拠出金分 493,481
その他		(7,123)	他 6,872	管理運営費等
		6,873	一般 1	
計		(2,178,000)	他 2,156,999	
		2,157,000	一般 1	

太陽光発電事業特別会計

再生可能エネルギーの利用拡大を推進するため、平成25(2013)年度から太陽光発電事業を開始し、平成26(2014)年度から特別会計を設置しました。歳入については売電収入及び令和4(2022)年度からの繰越金を見込み、歳出については施設の管理費、リース料及び基金積立金を計上しました。

太陽光発電事業特別会計歳入歳出予算
(歳入)

(単位:千円・%)

款	令和5年度		令和4年度		比 較	
	当初予算額 A	構成比	当初予算額 B	構成比	A-B	(A-B)/B
10 売電収入	52,066	96.8	52,953	97.5	-887	-1.7
13 財産収入	9	0.0	18	0.0	-9	-50.0
15 繰入金	1,351	2.5	0	0.0	1,351	皆増
17 繰越金	373	0.7	1,328	2.5	-955	-71.9
20 諸収入	1	0.0	1	0.0	0	0.0
歳入合計	53,800	100.0	54,300	100.0	-500	-0.9

(歳出)

(単位:千円・%)

款	令和5年度		令和4年度		比 較	
	当初予算額 A	構成比	当初予算額 B	構成比	A-B	(A-B)/B
10 管理費	52,233	97.1	53,113	97.8	-880	-1.7
20 予備費	1,567	2.9	1,187	2.2	380	32.0
歳出合計	53,800	100.0	54,300	100.0	-500	-0.9

太陽光発電事業特別会計歳出予算の概要

(単位 千円)

注 事業費欄の()内は前年度当初

款	事業名	事業費	財源内訳	内容
10 管理費	一 般 管 理 費	(4,238)	他 3,358	電気料等 1,180
		3,358		公課費 1,796
				基金積立金 382
	施 設 管 理 費	(48,875)	他 48,875	施設リース料
		48,875		
	小 計	(53,113)		
		52,233	他 52,233	
20 予備費	予 備 費	(1,187)		
		1,567	他 1,567	
	計	(54,300)		
		53,800	他 53,800	

(仮称)あがた駅北産業団地開発事業特別会計

(仮称)あがた駅北産業団地開発事業の本格化に伴い、令和3(2021)年度から特別会計を設置しました。

歳入については市債及び一般会計からの繰入金等を見込み、歳出については産業団地の開発事業費等を計上しました。

(仮称)あがた駅北産業団地開発事業特別会計歳入歳出予算
(歳入)

(単位:千円・%)

款	令和5年度		令和4年度		比 較	
	当初予算額 A	構成比	当初予算額 B	構成比	A-B	(A-B)/B
10 財産収入	19	0.0	0	0.0	19	皆増
20 繰入金	107,343	12.0	39,999	11.0	67,344	168.4
40 諸収入	238	0.0	1	0.0	237	23,700.0
50 市債	791,400	88.0	323,000	89.0	468,400	145.0
歳入合計	899,000	100.0	363,000	100.0	536,000	147.7

(歳出)

(単位:千円・%)

款	令和5年度		令和4年度		比 較	
	当初予算額 A	構成比	当初予算額 B	構成比	A-B	(A-B)/B
10 産業団地開発事業費	808,241	89.9	356,729	98.3	451,512	126.6
30 公債費	89,759	10.0	5,271	1.4	84,488	1,602.9
40 予備費	1,000	0.1	1,000	0.3	0	0.0
歳出合計	899,000	100.0	363,000	100.0	536,000	147.7

(仮称)あがた駅北産業団地開発事業特別会計歳出予算の概要

(単位 千円)

注 事業費欄の()内は前年度当初

款	事業名	事業費	財源内訳	内 容
10 産業団地開発事業費	産業団地開発事業費	(356,729)	債 791,400	委託料 16,192
		808,241	他 16,841	工事関係費 781,610
30 公債費	公 債 費	(5,271)		補償費 10,000
		89,759	他 89,759	事務費 439
40 予備費	予 備 費	(1,000)		
		1,000	他 1,000	
計		(363,000)	債 791,400	
		899,000	他 107,600	

(仮称)あがた駅北産業団地開発事業特別会計

水道事業会計

収入の根幹である水道料金は、人口減少に伴う収入減を考慮し、前年度予算対比44,230千円減の2,125,655千円を計上しました。

支出については、有収率向上の取組みとしての漏水調査や修繕を継続的に実施します。また、安全な水を安定的に供給するため、配水管の布設・更新や重要施設の耐震化対策等を計画的に実施します。

事業の実施に当たっては、限られた財源を有効に活用するとともに将来の財政負担を考慮し、企業債の新規の借入を計画的に行います。

また、電気料金等のエネルギー価格高騰により、動力費を前年度予算対比117,726千円増の294,638千円とし、純損失を見込みました。この純損失は、利益剰余金53,769千円で補填することとします。

(収益的収支)

(単位 千円、%)

区分	令和5(2023)年度		令和4(2022)年度		比較		増減率	
	当初予算額 A		当初予算額 B		A-B		(A-B)/B	
	税込	税抜	税込	税抜	税込	税抜	税込	税抜
収益的収入	2,435,000	2,232,101	2,511,500	2,303,353	-76,500	-71,252	-3.0	-3.1
収益的支出	2,415,400	2,285,870	2,389,300	2,270,347	26,100	15,523	1.1	0.7
収支差引	19,600	-53,769	122,200	33,006	-102,600	-86,775	-84.0	-262.9

(資本的収支)

(単位 千円、%)

区分	令和5(2023)年度		令和4(2022)年度		比較		増減率	
	当初予算額 A		当初予算額 B		A-B		(A-B)/B	
	税込	税抜	税込	税抜	税込	税抜	税込	税抜
資本的収入	436,000	436,000	405,500	405,500	30,500	30,500	7.5	7.5
資本的支出	1,911,600	1,788,934	1,840,700	1,731,413	70,900	57,521	3.9	3.3
収支差引	-1,475,600	-1,352,934	-1,435,200	-1,325,913	-40,400	-27,021	2.8	2.0

資本的収入額から資本的支出額を差し引いた額は△1,475,600千円となります。その不足額は、当年度分消費税資本的収支調整額122,666千円、当年度分損益勘定留保資金977,457千円及び建設改良積立金375,477千円を充てることとします。

<参考>

$$\begin{aligned} \text{令和5(2023)年度純利益} &= 2,232,101 \text{千円} - 2,285,870 \text{千円} = -53,769 \text{千円} \\ &\quad \text{収益的収入} \quad \text{収益的支出} \\ &\quad \text{(消費税抜)} \quad \text{(消費税抜)} \end{aligned}$$

水道事業会計支出予算の概要

(単位 千円)

注 事業費欄の()内は前年度当初

事業名	事業費	財源内訳	内容	
配水管布設	(620,436) 454,362	他 51,241 一般 403,121	一般配水管布設・更新	317,900
			道路・橋梁等関連	104,492
			消火栓設置	8,800
			下水道関連	1,100
			区画整理関連	5,190
			路面復旧	16,880
施設整備	(70,415) 306,167	債 156,200 一般 149,967	大前浄水場耐震補強(継続費)	32,400
			今福浄水場・緑町配水場更新基本計画業務委託 外	58,767
			基幹管路耐震化	200,000
			送水管の布設	15,000
施設改良	(507,316) 584,790	債 213,900 一般 370,890	白髭浄水場非常用自家発電設備更新 外	369,310
			小俣北町高区増圧場計装盤等更新 外	194,410
			小額工事等	21,070
その他	(3,031,833) 2,981,681	他 22,314 一般 2,959,367	管理運営費等 (人件費、減価償却費、企業債元利償還金、その他)	
計	(4,230,000) 4,327,000	債 370,100 他 73,555 一般 3,883,345		

工業用水道事業会計

収入の根幹である工業用水道料金は、給水契約事業所数を前年度と同数の11事業所と見込み、閏年のため、前年度比423千円増の154,733千円を計上しました。支出については、施設の効率的な維持管理に努めるとともに、工業用水を継続して安定的に供給するため老朽化した取水施設の更新等を実施することとし、施設改良事業は前年度比20,798千円減の42,431千円を計上しました。また、電気料金等のエネルギー価格高騰により、動力費を前年度予算対比29,340千円増の60,081千円とし、純損失を見込みました。この純損失は、利益剰余金6,160千円で補填することとします。

(収益的収支) (単位 千円、%)

区分	令和5(2023)年度		令和4(2022)年度		比較		増減率	
	当初予算額 A		当初予算額 B		A-B		(A-B)/B	
	税込	税抜	税込	税抜	税込	税抜	税込	税抜
収益的収入	167,900	153,834	168,900	154,872	-1,000	-1,038	-0.6	-0.7
収益的支出	174,500	159,994	154,700	142,707	19,800	17,287	12.8	12.1
収支差引	-6,600	-6,160	14,200	12,165	-20,800	-18,325	-146.5	-150.6

(資本的収支) (単位 千円、%)

区分	令和5(2023)年度		令和4(2022)年度		比較		増減率	
	当初予算額 A		当初予算額 B		A-B		(A-B)/B	
	税込	税抜	税込	税抜	税込	税抜	税込	税抜
資本的収入	100	100	100	100	0	0	0.0	0.0
資本的支出	62,500	59,083	83,300	78,238	-20,800	-19,155	-25.0	-24.5
収支差引	-62,400	-58,983	-83,200	-78,138	20,800	19,155	-25.0	-24.5

資本的収入額から資本的支出額を差し引いた額は△62,400千円となります。その不足額は、当年度分消費税資本的収支調整額2,631千円、過年度分損益勘定留保資金59,769千円を充てることとします。

<参考>

$$\begin{aligned} \text{令和5(2023)年度純利益} &= 153,834 \text{千円} - 159,994 \text{千円} = -6,160 \text{千円} \\ &\quad \begin{array}{ll} \text{収益的収入} & \text{収益的支出} \\ \text{(消費税抜)} & \text{(消費税抜)} \end{array} \end{aligned}$$

工業用水道事業会計支出予算の概要

(単位 千円)

注 事業費欄の()内は前年度当初

事業名	事業費	財源内訳	内容	
施設改良	(55,298) 37,520	一般 37,520	田中水源事務所2号配水ポンプ更新 外	33,020
			工業用水施設設計業務委託	3,000
			小額工事等	1,500
その他	(182,702) 199,480	他 8,646	管理運営費等	
		一般 190,834	(人件費、減価償却費、その他)	
計	(238,000) 237,000	他 8,646 一般 228,354		

下水道事業会計

収入の根幹である下水道使用料は、接続率が緩やかな上昇傾向にあるものの、人口減少に伴う収入減を考慮し、前年度対比15,058千円減の1,668,241千円を計上しました。支出については、財源確保のために国の交付金を活用しながら、施設の計画的な改築更新や適切な維持管理を実施します。企業債については、将来の財政負担を考慮し企業債残高を減少させるため、新規借入額を償還額の3,397,728千円を下回る1,691,800千円としました。また、電気料金等のエネルギー価格高騰により、動力費を前年度予算対比102,555千円増の291,972千円としましたが、効率的な経営に努めることで一定の純利益を確保しました。

(収益的収支)

(単位 千円、%)

区分	令和5(2023)年度		令和4(2022)年度		比較		増減率	
	当初予算額 A		当初予算額 B		A-B		(A-B)/B	
	税込	税抜	税込	税抜	税込	税抜	税込	税抜
収益的収入	3,941,400	3,789,741	4,008,600	3,855,571	-67,200	-65,830	-1.7	-1.7
収益的支出	3,904,500	3,759,135	3,872,100	3,727,139	32,400	31,996	0.8	0.9
収支差引	36,900	30,606	136,500	128,432	-99,600	-97,826	-73.0	-76.2

(資本的収支)

(単位 千円、%)

区分	令和5(2023)年度		令和4(2022)年度		比較		増減率	
	当初予算額 A		当初予算額 B		A-B		(A-B)/B	
	税込	税抜	税込	税抜	税込	税抜	税込	税抜
資本的収入	2,873,600	2,873,600	2,903,400	2,903,400	-29,800	-29,800	-1.0	-1.0
資本的支出	4,303,500	4,226,680	4,260,900	4,189,498	42,600	37,182	1.0	0.9
収支差引	-1,429,900	-1,353,080	-1,357,500	-1,286,098	-72,400	-66,982	5.3	5.2

資本的収入額から資本的支出額を差し引いた額は△1,429,900千円となります。その不足額は、当年度分消費税資本的収支調整額38,712千円、過年度分損益勘定留保資金604,598千円及び当年度分損益勘定留保資金786,590千円を充てることとします。

<参考>

$$\begin{aligned} \text{令和5(2023)年度純利益} &= 3,789,741 \text{千円} - 3,759,135 \text{千円} = 30,606 \text{千円} \\ &\quad \text{収益的収入} \quad \text{収益的支出} \\ &\quad \text{(消費税抜)} \quad \text{(消費税抜)} \end{aligned}$$

下水道事業会計支出予算の概要

(単位 千円)

注 事業費欄の()内は前年度当初

事業名	事業費	財源内訳	内容	
管渠整備	(655,160) 716,195	国 70,400 債 563,000 他 20,847 一般 61,948	新增設	83,915
			改良	
			マンホールポンプ改築	36,000
			公共ます移設等	24,150
			マンホール蓋改築	20,880
			管渠改築	330,000
			取付管改築	33,200
			路面復旧	1,000
			ストックマネジメント計画に基づく改築	124,400
			雨水出水浸水想定区域図作成業務委託 外	62,650
処理場整備	(125,460) 117,995	国 10,150 債 30,800 一般 77,045	水処理設備及び汚泥焼却炉設備外補修	95,414
			管理棟耐震診断業務委託	20,300
			下水道資源化工場施設建設工事負担金	2,281
企業債元利償還金	(3,803,819) 3,736,934	債 1,098,000 他 1,185,770 一般 1,453,164	企業債償還金	3,397,728
			企業債利息	339,206
その他	(3,548,561) 3,636,876	国 16,150 他 1,254,230 一般 2,366,496	管理運営費等(人件費、減価償却費、その他)	
計	(8,133,000) 8,208,000	国 96,700 債 1,691,800 他 2,460,847 一般 3,958,653		